

資料編



1-1 本市の現況整理と将来の動向

1-1-1 現況整理

(1) 市街地形成

1) DID 拡大状況

本市の DID（人口集中地区）は、昭和 50 年から平成 7 年にかけて拡大していますが、旧前橋市域内にとどまっておらず、市町村合併後も横ばいの状況にあります。また、人口集中地区内の人口は、平成 2 年以降横ばいであり、人口密度は減少傾向にあります。

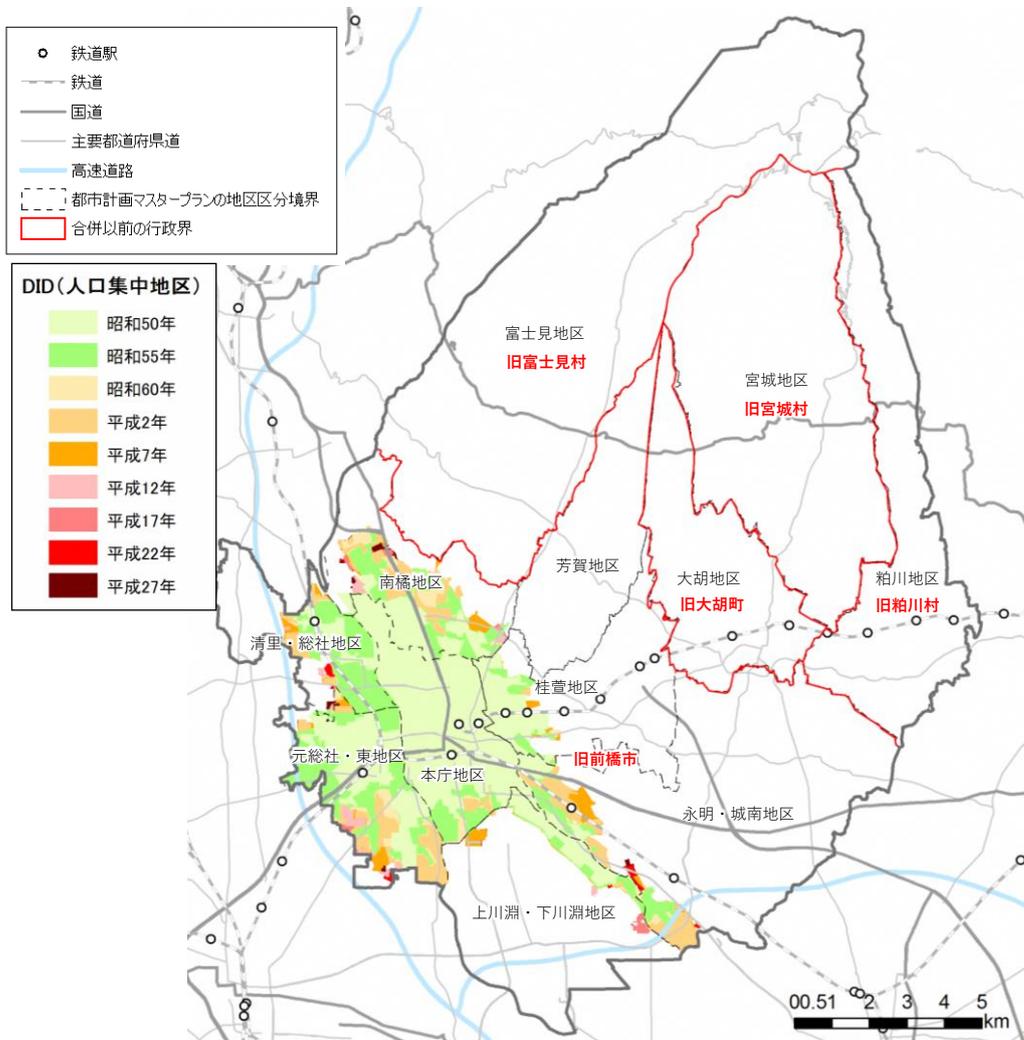


図-資 1 都市機能誘導区域図

資料：国土数値情報

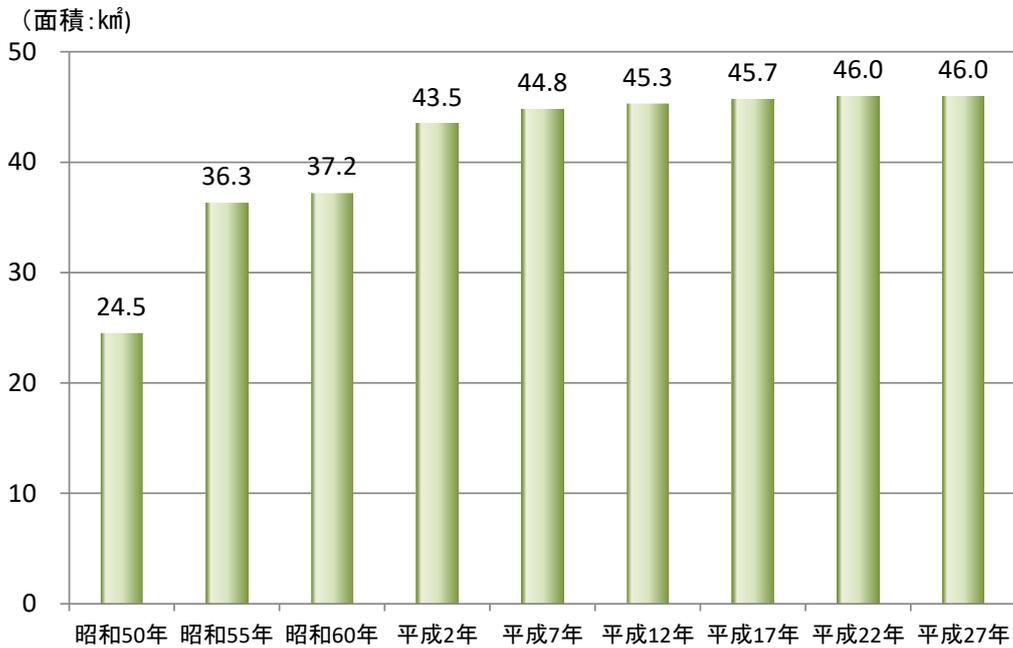


図-資 2 DID 面積の変遷

資料：「前橋の都市計画」、前橋市

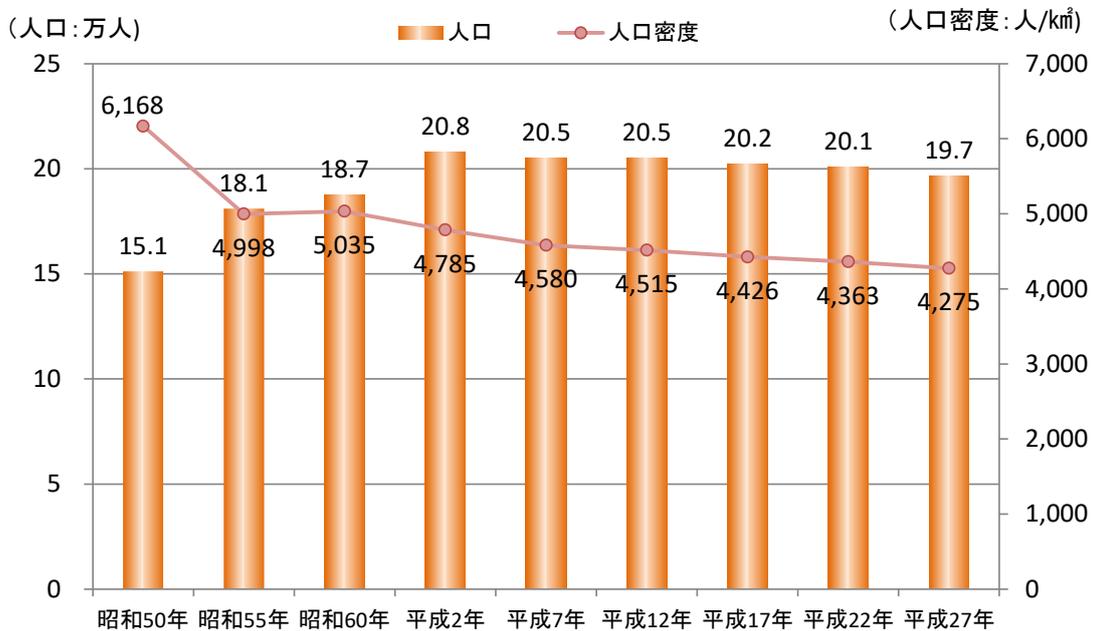


図-資 3 DID 人口・人口密度の変遷

資料：「前橋の都市計画」、前橋市

2) 都市計画指定状況

(a) 用途地域

本市では、本庁地区、元総社・東地区を中心に大胡地区で商業地域の用途が指定されており、都市機能の集積が期待されています。

住居系の用途地域は、市街化区域を中心に非線引き区域にも指定されていますが、宮城、粕川地区には用途指定がされていません。

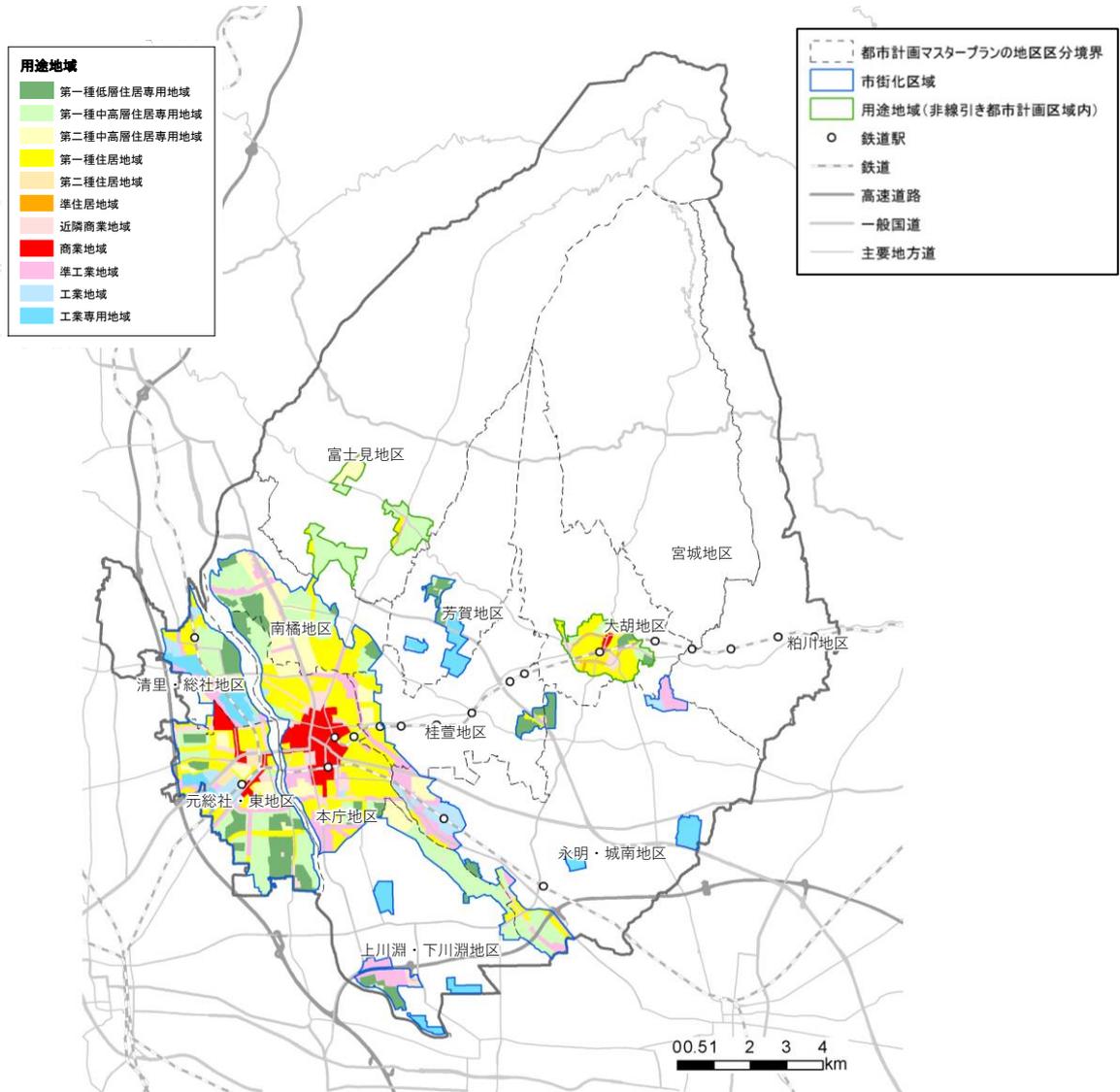


図-資 4 用途地域指定

資料：用途地域区分「国土数値情報」・用途地域・市街化区域「H28 都市計画基礎調査」

(b) 土地利用状況

商業、住宅系の土地利用は、市街化区域内に集積していますが、市街化調整区域や非線引き区域の大胡地区、宮城地区、粕川地区、富士見地区においても分布しており、広く生活機能が立地していることが覗えます。

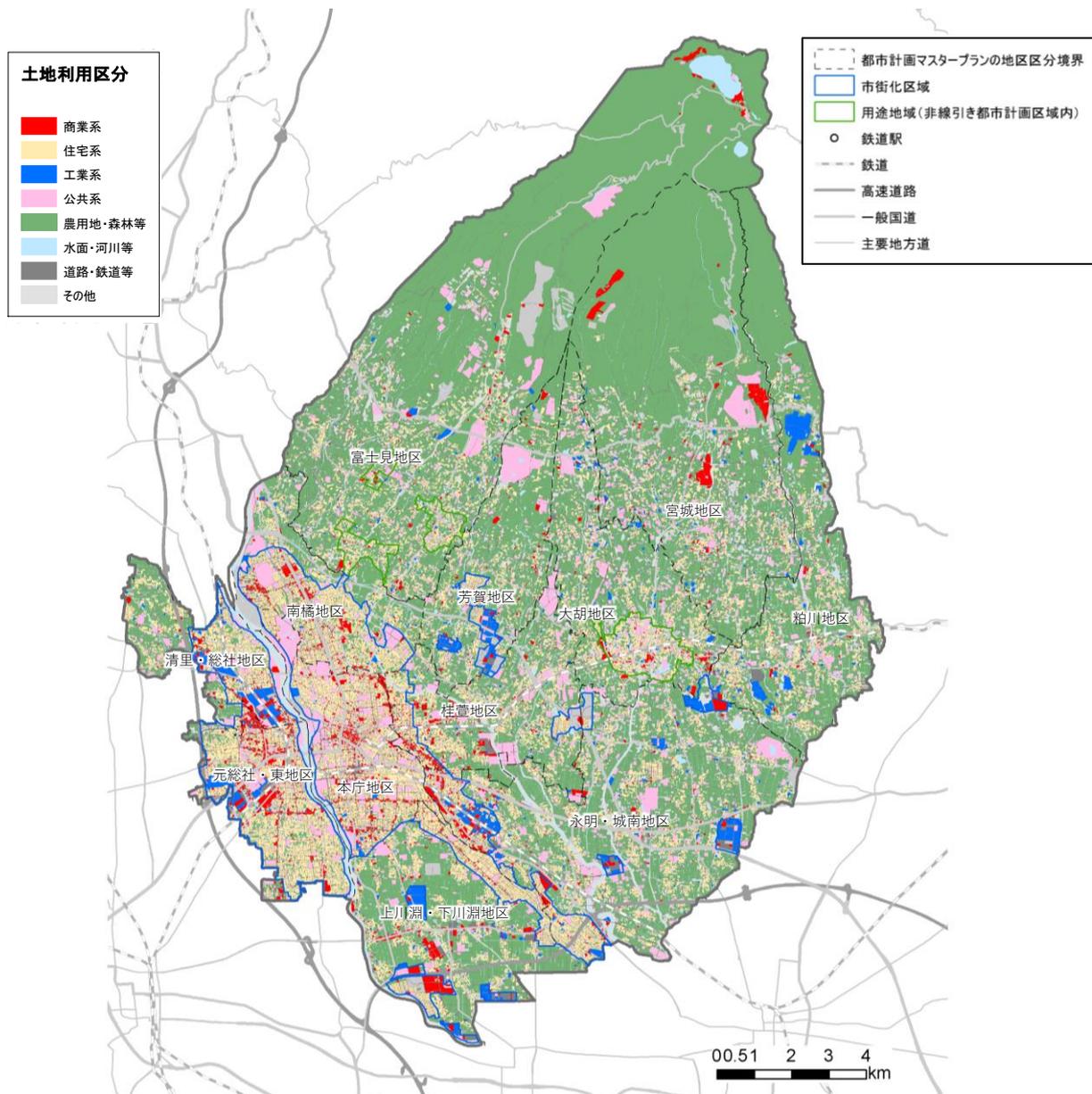


図-資 5 土地利用状況

資料：H28 都市計画基礎調査

3) 土地区画整理事業の実施状況

市街化区域内の多くで土地区画整理事業が施行されており、非線引き区域である大胡地区（ハツケ峰地区、樋越南部地区：完了）や富士見地区（小暮地区：施行中）などでも事業が実施され、良好な都市基盤整備が進められています。なお、現在も 11 地区で事業が施行されています。

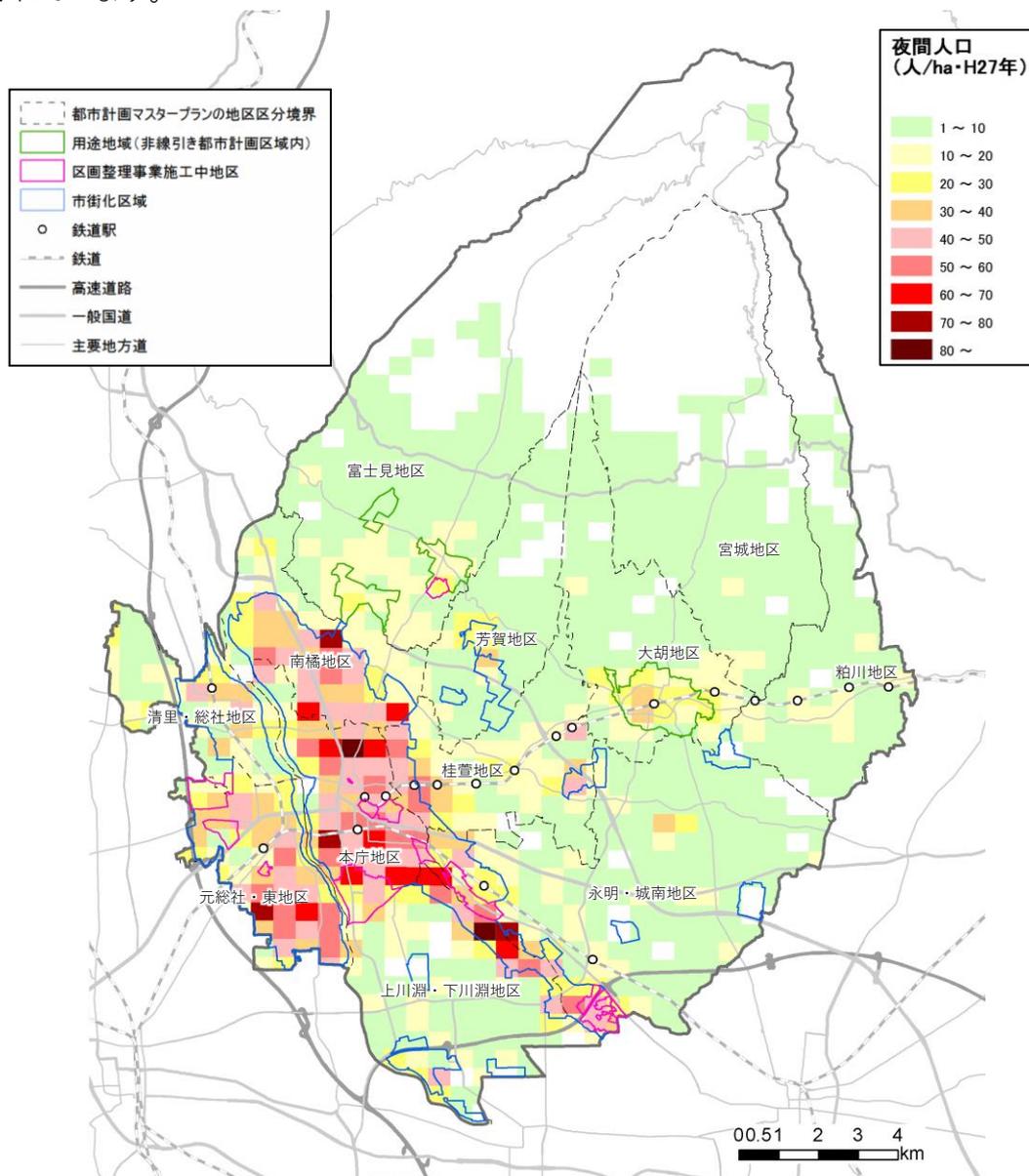


図-資 6 区画整理事業施行中地区

資料：【人口】国勢調査（H27）地域メッシュ統計

【区画整理事業】前橋市ホームページ「施工中地区一覧」

4) 公営住宅の立地状況

本市は、人口が増加していた1980年代に、本庁地区を中心に、公営住宅が建設されました。これらの公営住宅周辺では、高齢化率が高い地域が見受けられます。

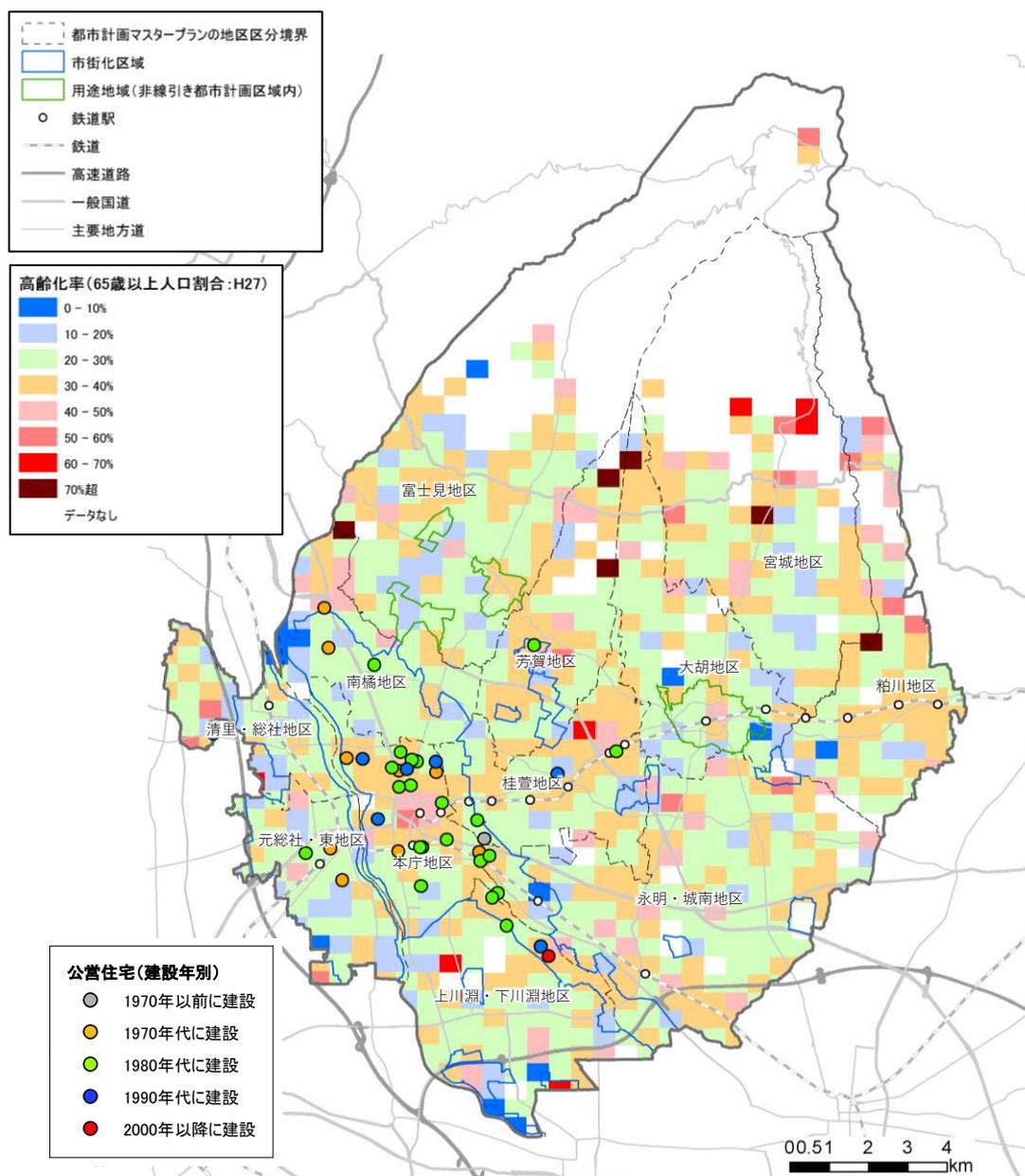


図-資 7 公営住宅の立地状況

資料：公営住宅：前橋市ホームページ「市営住宅一覧」、夜間人口：国勢調査（H27）地域メッシュ統計

(2) 都市機能

1) 行政機能

中枢的な行政機能を有する前橋市役所・群馬県庁は、JR 前橋駅、上毛線中央前橋駅周辺の本庁地区内に立地しています。

支所については、旧町村のそれぞれの地域に立地されている状況にあり、日常生活を営む上で必要となる行政窓口機能については、中心部までアクセスしなくとも享受できる環境が提供されています。

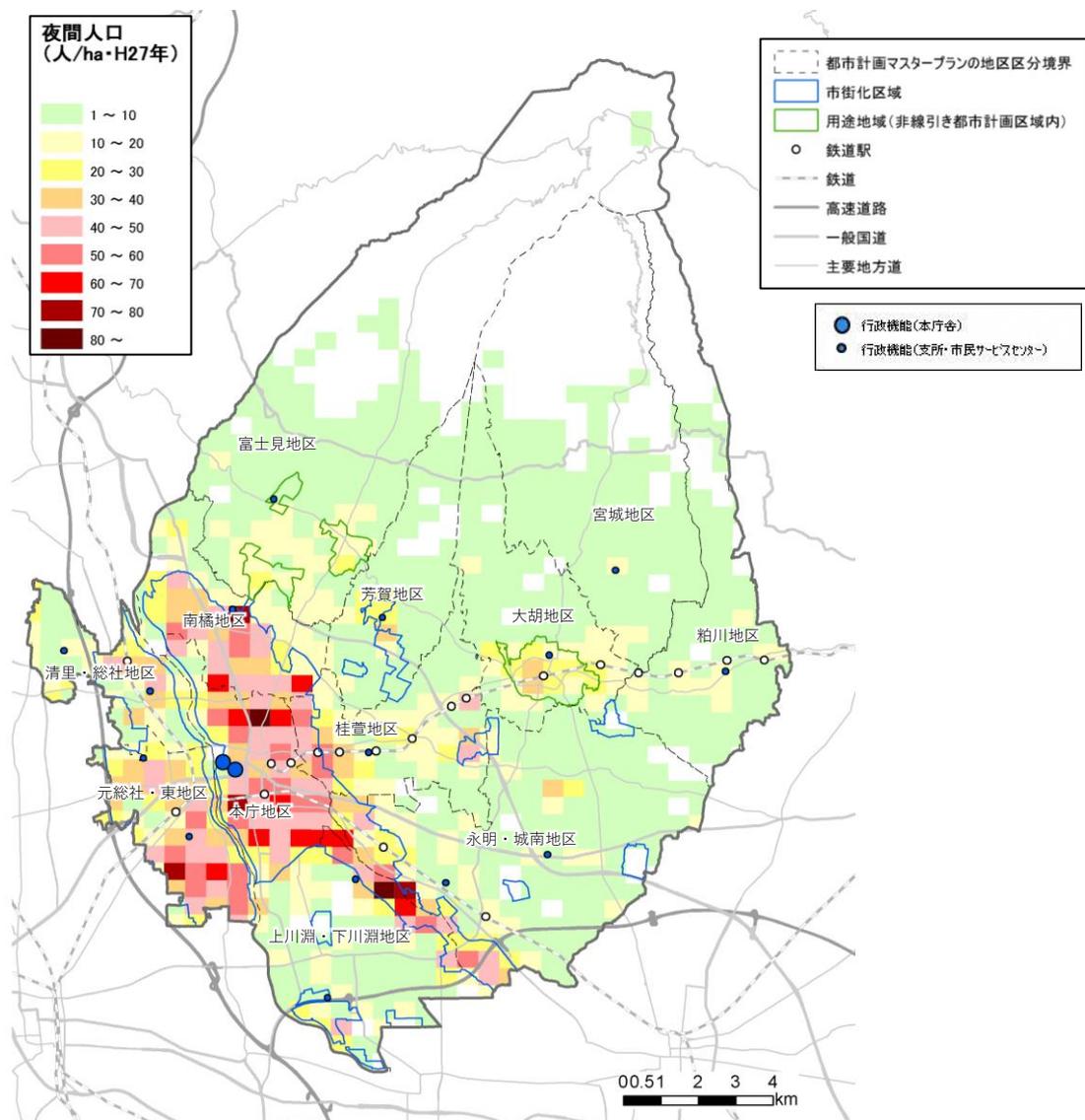


図-資 8 行政機能施設の分布

資料：国土数値情報

2) 介護福祉施設

(a) 介護福祉機能施設の立地状況

市内全域で、一様に介護福祉施設が立地しています。

本庁地区などの高齢人口が多い地域では、介護福祉施設が集積しており、ある程度サービスを楽しむことができる環境にあります。

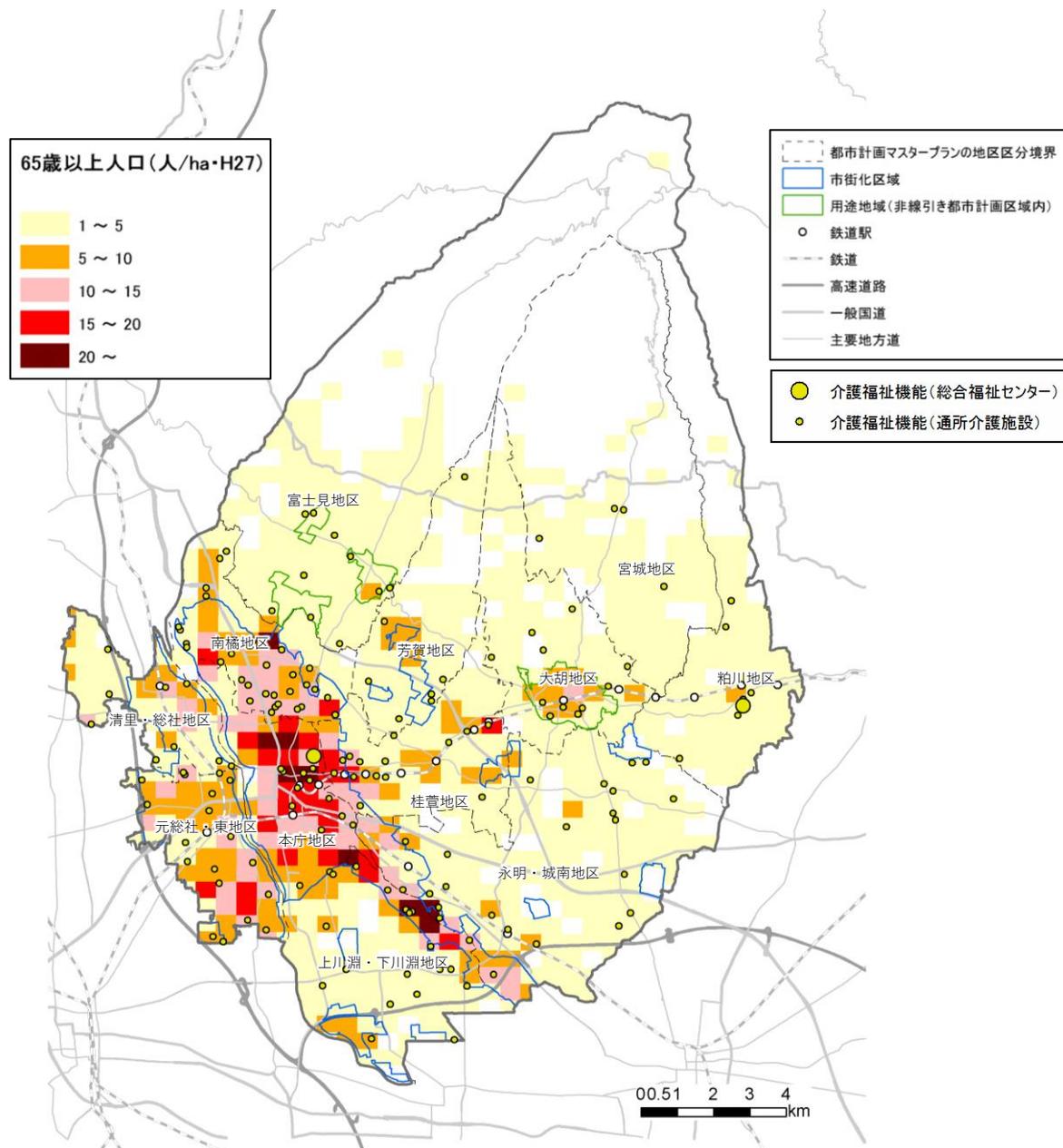


図-資 9 介護福祉施設の分布

資料：国土数値情報

(b) 介護福祉施設の利用状況

平成 21 年から平成 26 年までの、施設サービスの介護度別利用者数については、微増傾向にあります*。

※平成 26 年度は地域密着型介護老人福祉施設入所者生活の指定があり、施設サービス利用者数が地域密着型の施設サービス利用者数が地域密着型サービスへ集計上移ったため、減少する結果になっています。

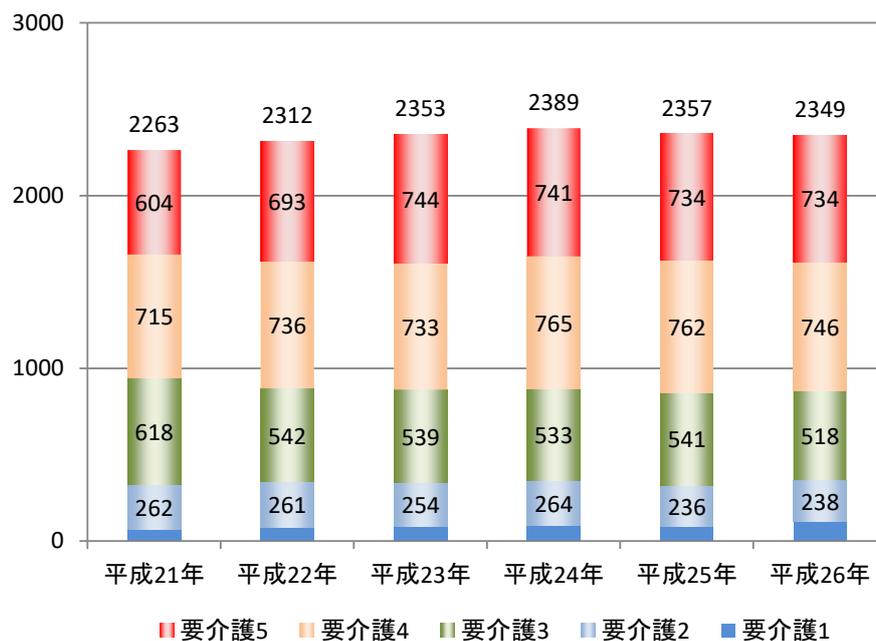


図-資 10 要介護段階別の介護施設利用実績

資料：まえばしスマイルプラン

- ※ 要介護 1：手段的日常生活動作を行う能力がさらに低下し、部分的な介護が必要となる状態
- 要介護 2：要介護 1 の状態に加え、日常生活動作についても部分的な介護が必要となる状態
- 要介護 3：要介護 2 の状態と比較して、日常生活動作及び手段的日常生活動作の両方の観点からも著しく低下し、ほぼ全面的な介護が必要となる状態
- 要介護 4：要介護 3 の状態に加え、さらに動作能力が低下し、介護なしには日常生活を営むことが困難となる状態
- 要介護 5：要介護 4 の状態よりさらに動作能力が低下しており、介護なしには日常生活を営むことがほぼ不可能な状態

注釈出典：厚生労働省ホームページ「介護保険制度における要介護認定の仕組み」

<http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/kentou/15kourei/sankou3.html>

3) 子育て機能

(a) 子育て機能施設の立地状況

保育所・認定こども園は、本庁地区を中心として人口分布に合わせて立地しています。その他、大胡地区や粕川地区など広く分布しています。

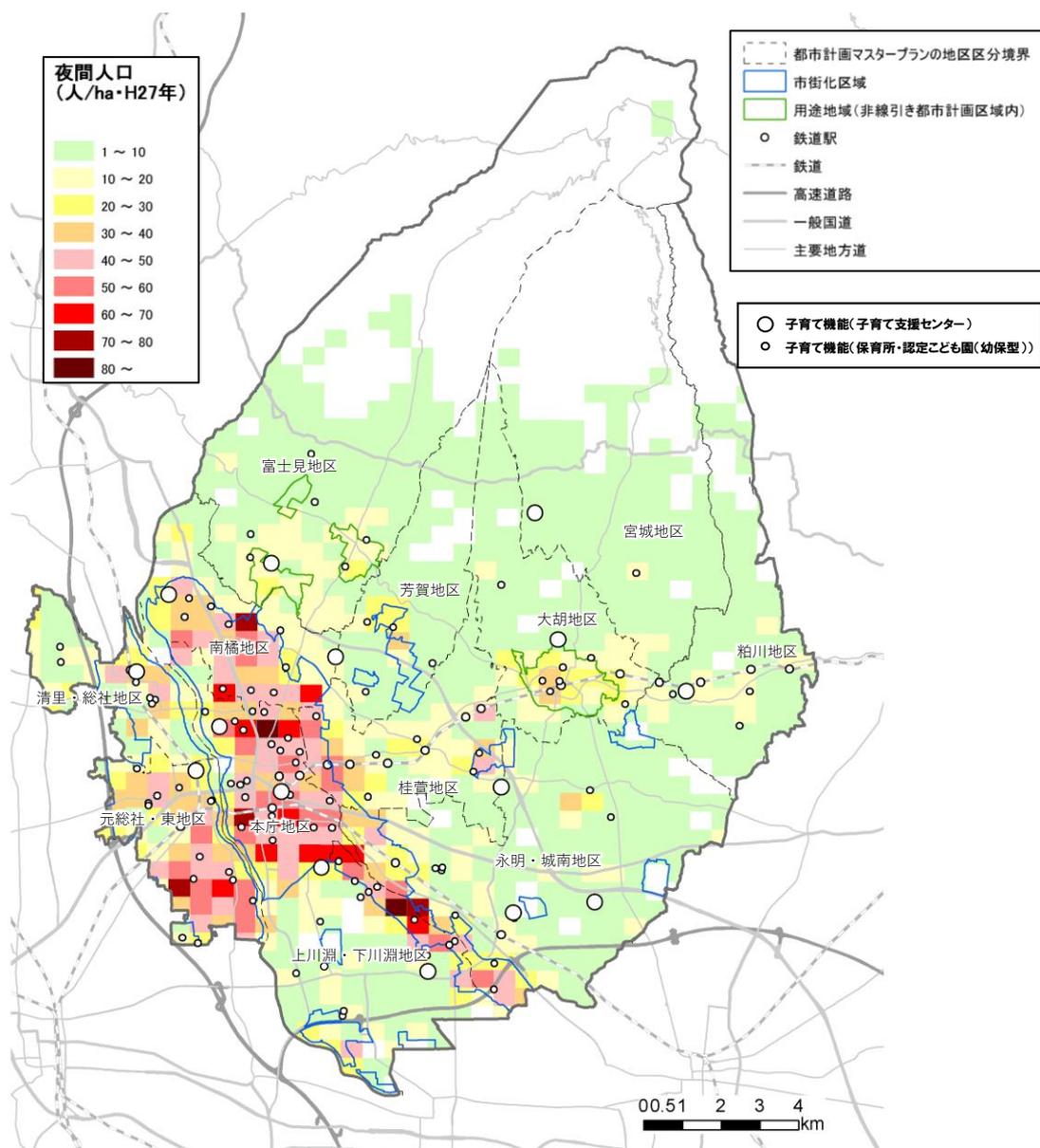


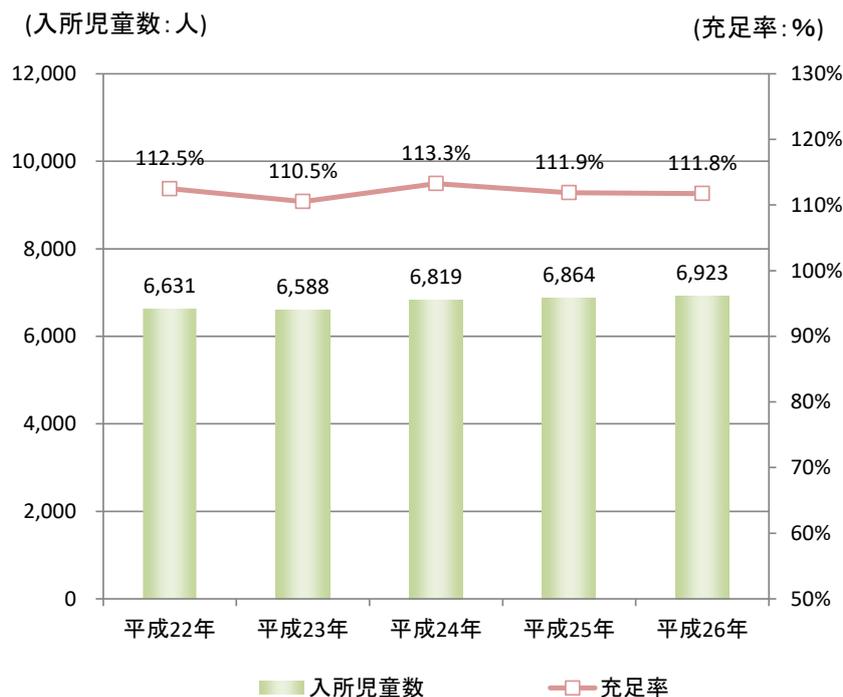
図-資 11 子育て機能施設の分布

資料：前橋市ホームページ「幼稚園一覧・保育所（園）一覧」より作成

(b) 子育て機能施設の利用状況

(i) 保育所の入所児童数・充足率

平成 22 年から平成 26 年までの保育所の入所児童数は微増傾向にあり、また、充足率は 100% を上回っています。



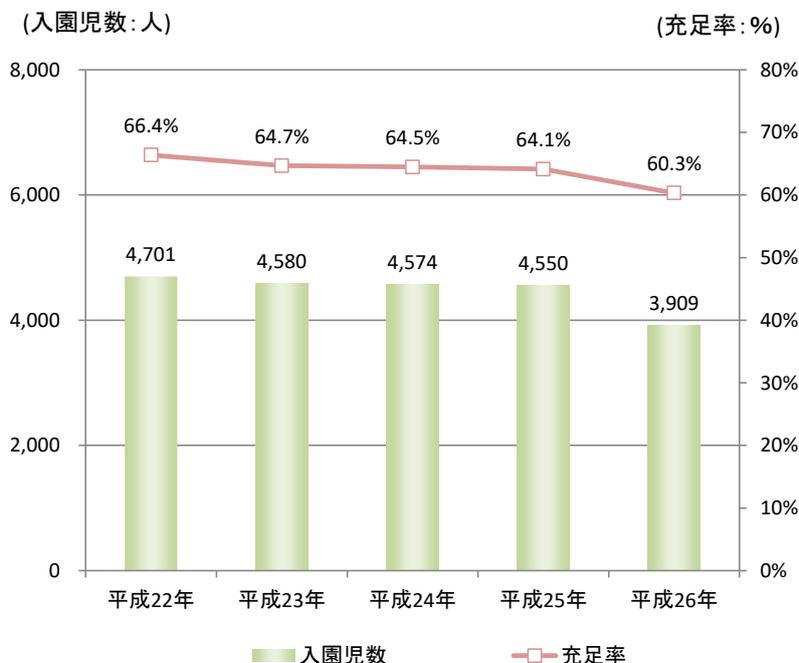
区分		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
公立	施設数(箇所)	18	18	18	18	18
	①定員(人)	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080
	②入所児童数(人)	2,038	1,934	2,002	1,978	2,006
	充足率(②/①: %)	98.0%	93.0%	96.3%	95.1%	96.4%
私立	施設数(箇所)	42	42	42	42	42
	①定員(人)	3,815	3,880	3,940	4,055	4,115
	②入所児童数(人)	4,593	4,654	4,817	4,886	4,917
	充足率(②/①: %)	120.4%	119.9%	122.3%	120.5%	119.5%
合計	施設数(箇所)	60	60	60	60	60
	①定員(人)	5,895	5,960	6,020	6,135	6,195
	②入所児童数(人)	6,631	6,588	6,819	6,864	6,923
	充足率(②/①: %)	112.5%	110.5%	113.3%	111.9%	111.8%

図-資 12 保育所の入所児童数・充足率

資料：前橋市子ども・子育て支援事業計画

(ii) 幼稚園の入園児数・充足率

平成22年から平成26年までの幼稚園の入園児数は減少傾向にあります。充足率は60%台で推移しており、私立幼稚園の定員数が減少傾向にあります。



区分		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
公立	施設数(箇所)	4	4	4	4	4
	①定員(人)	720	720	720	720	720
	②入所児童数(人)	557	530	507	490	444
	充足率(②/①: %)	77.4%	73.6%	70.4%	68.1%	61.7%
私立	施設数(箇所)	32	32	32	32	32
	①定員(人)	6,360	6,360	6,375	6,375	5,760
	②入所児童数(人)	4,144	4,050	4,067	4,060	3,465
	充足率(②/①: %)	65.2%	63.7%	63.8%	63.7%	60.2%
合計	施設数(箇所)	36	36	36	36	36
	①定員(人)	7,080	7,080	7,095	7,095	6,480
	②入所児童数(人)	4,701	4,580	4,574	4,550	3,909
	充足率(②/①: %)	66.4%	64.7%	64.5%	64.1%	60.3%

図-資 13 幼稚園の入所児童数・充足率

資料：前橋市子ども・子育て支援事業計画

4) 商業施設

店舗面積が 6,000 m²を超える大型の商業施設は 1980 年代まで、旧前橋市内の中心部に近い地域にとどまっていますが、1990 年代以降は旧前橋市域以外にも出店され、現在は前橋南 IC 周辺などでも出店が進んでいます。

コンビニエンスストアは、人口が多い市街化区域を中心として非常に多く出店しており、郊外部では、上毛電鉄沿線の一部の鉄道駅近隣に出店しているほか、国道・県道のロードサイドに出店しています。

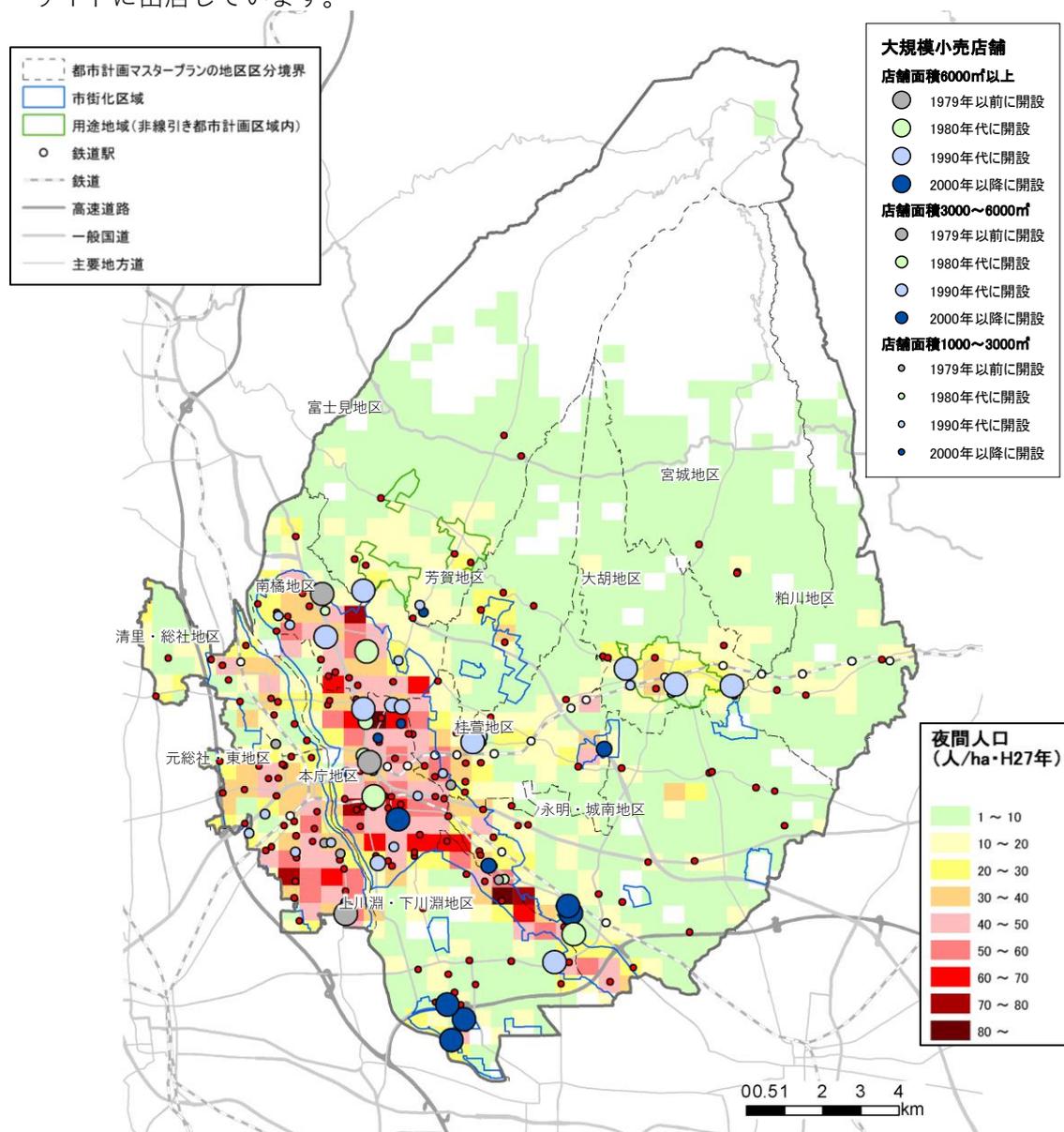


図-資 14 商業機能施設の分布状況

資料：大型小売店総覧 2015 より作成

5) 医療機能

病院は、旧前橋市域には、広い範囲で立地していますが、旧町村地域では立地しておらず、自動車や公共交通の乗り継ぎにより、旧前橋市域に利用していることが想定されます。

診療所は市内全域で非常に多く、高齢人口が多い中心部に特に集積しています。

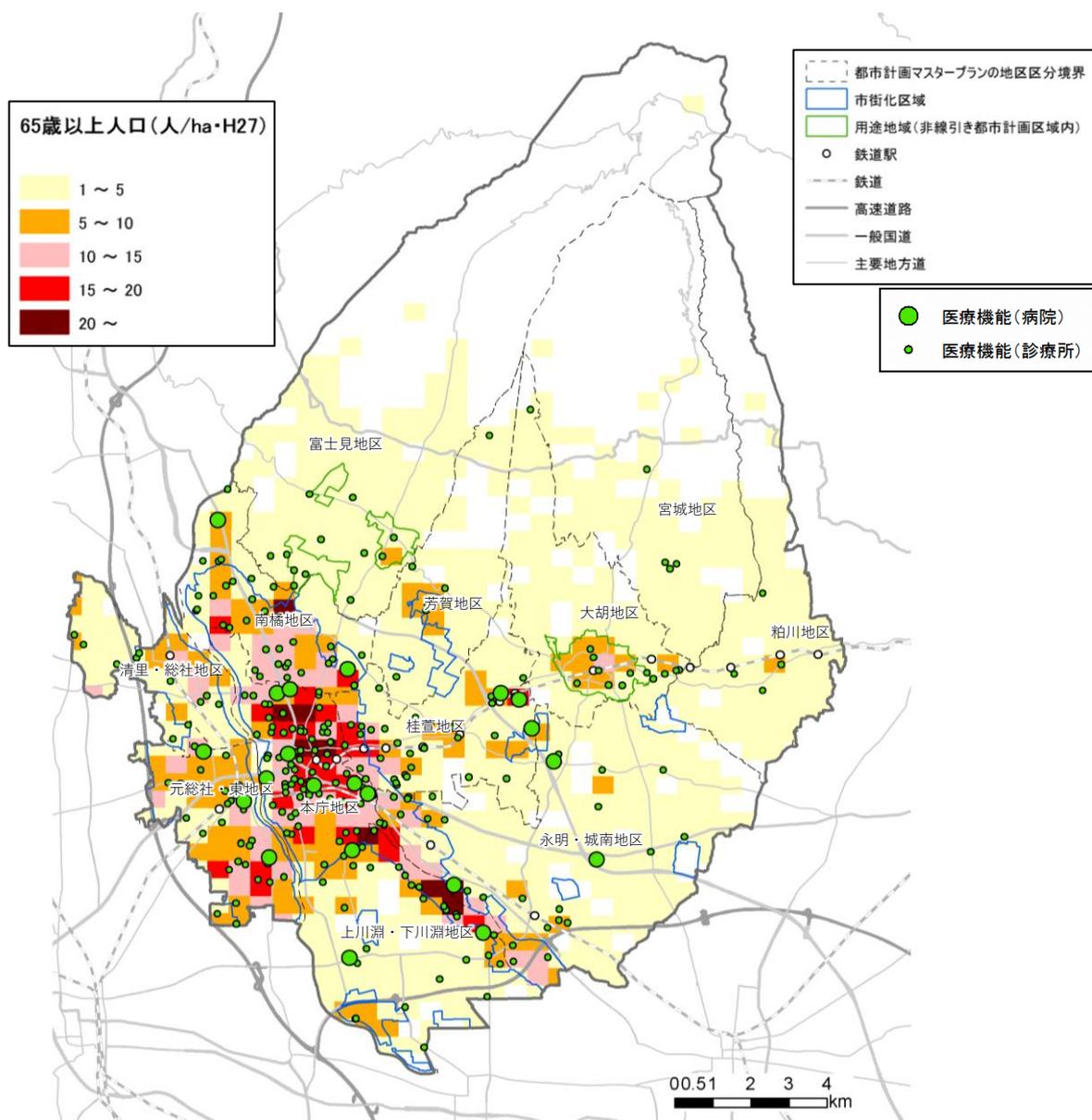


図-資 15 医療機能施設の分布

資料：国土数値情報

6) 金融機能

銀行・郵便局は、市街化区域内で集積しています。

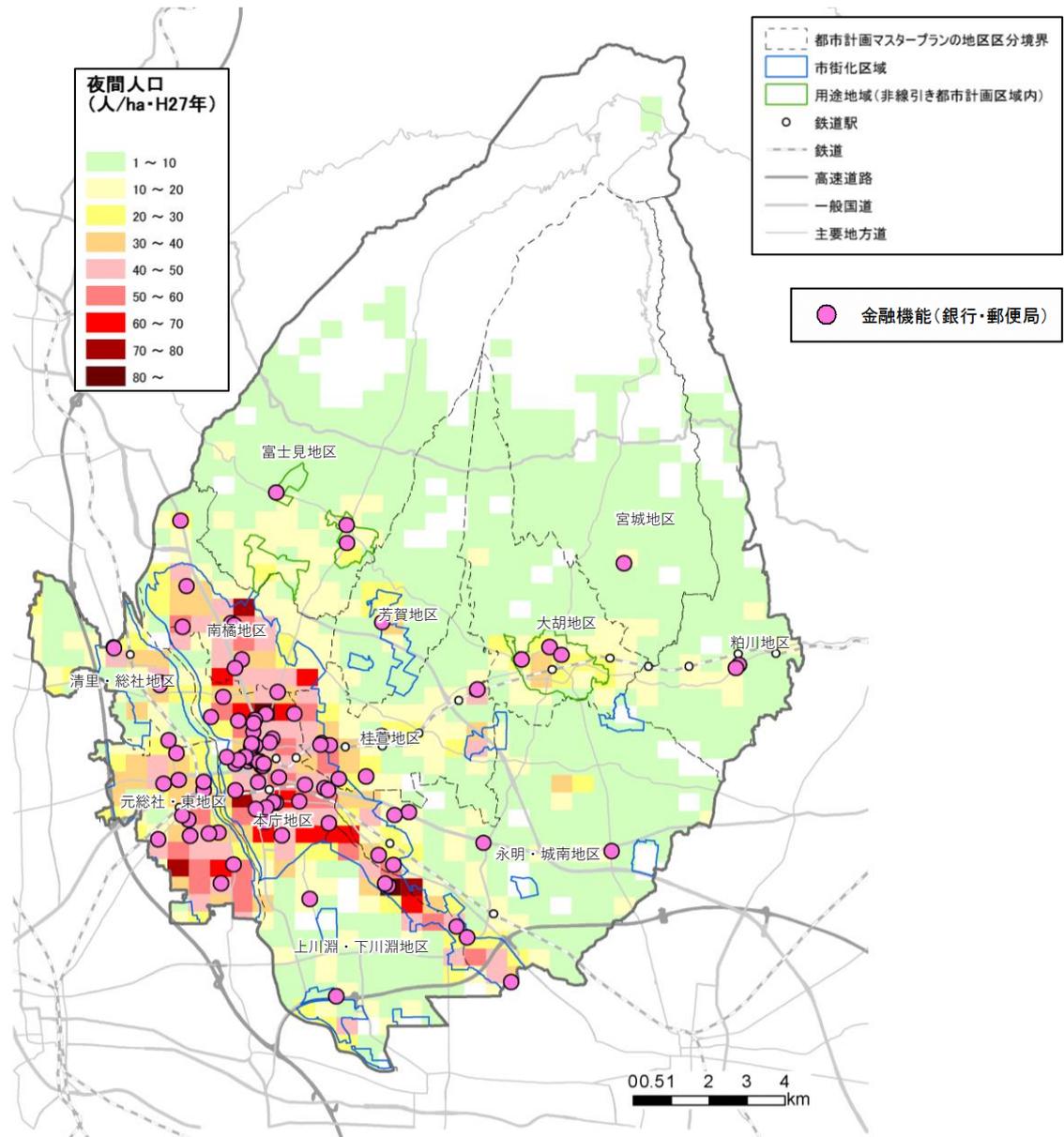


図-資 16 金融機能施設の分布状況

資料：群馬県電話帳データ

7) 教育・文化機能

(a) 教育・文化機能施設の立地状況

小学校は全域に分布しており、本庁地区等の人口密度の高い地域に、多くが立地していますが、桃井小と中央小の統合などの動きも生じています。

中学校については、旧前橋市域は若年人口が多く、比較的居住地近隣の中学校に通える環境にありますが、旧町村地域では、区域内に中学校が一つの状況にあり、距離のある中学校に通わざるを得ない地域も存在しています。

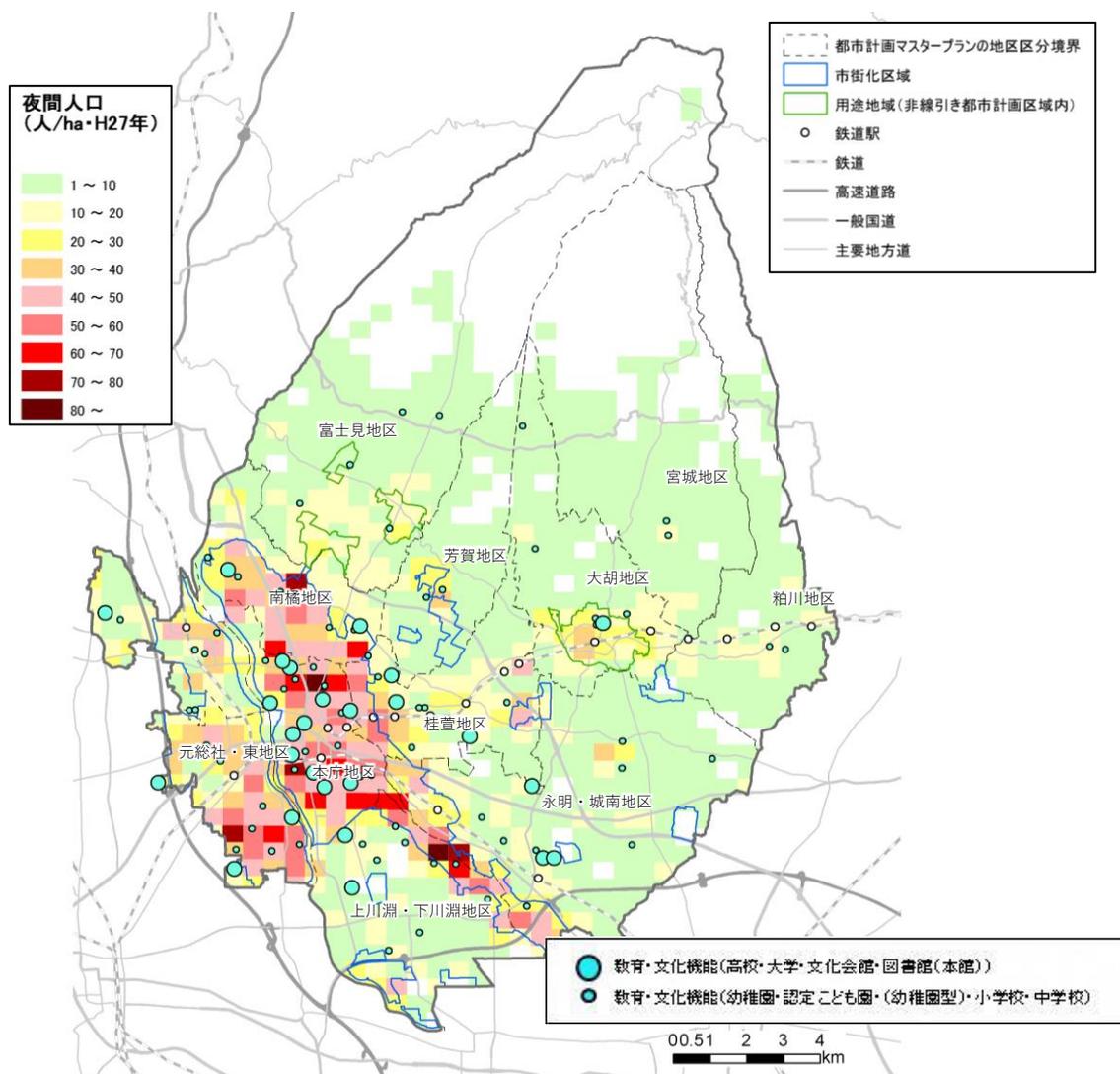


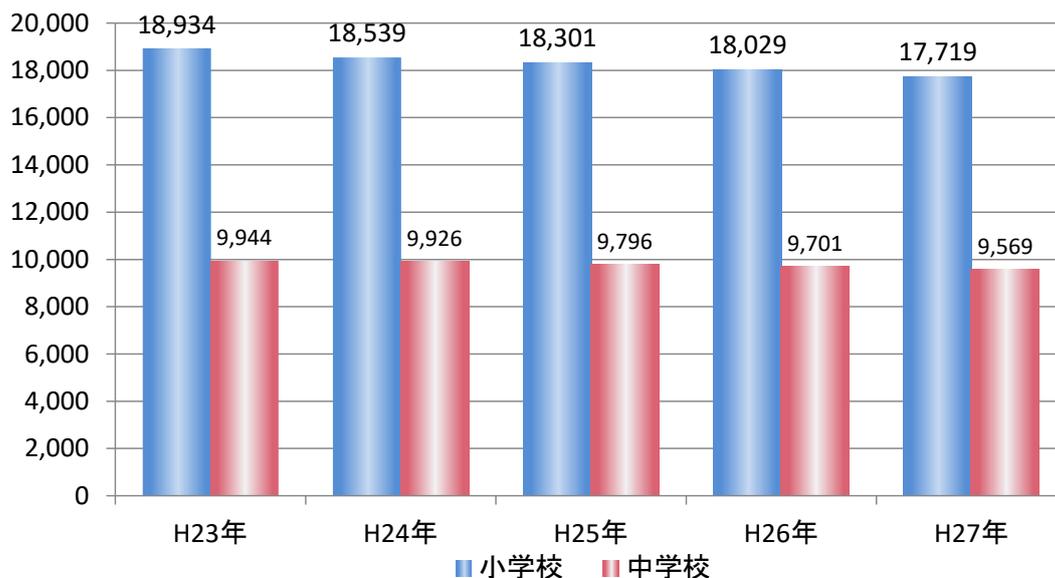
図-資 17 教育・文化機能施設の分布

資料：国土数値情報

(b) 小学校・中学校の児童生徒数

平成 23 年から平成 27 年までの児童生徒数は小学校・中学校ともに、減少傾向にあります。学校数に大きな増減はありませんが、平均児童生徒数は減少傾向にあります。

(児童生徒数：人)



区分		H23年	H24年	H25年	H26年	H27年
小学校	①学校数(校)	53	53	53	53	52
	②児童数(人)	18,934	18,539	18,301	18,029	17,719
	平均児童数(②/①:人/校)	357	350	345	340	341
中学校	①学校数(校)	25	25	25	25	25
	②生徒数(人)	9,944	9,926	9,796	9,701	9,569
	平均生徒数(②/①:人/校)	398	397	392	388	383

図-資 18 小学校・中学校児童生徒数

資料：学校基本調査 各年度 5 月 1 日現在(単位：人)

(3) 居住 (+転入)

1) 市の人口

(a) 総人口

本市の総人口（夜間人口）は平成12年の34.2万人をピークに減少傾向となっています。また、高齢化率（65歳以上人口割合）は、昭和50年以降、一貫して上昇しており、令和22年には、約3人に1人以上が高齢者となる予測となっています。

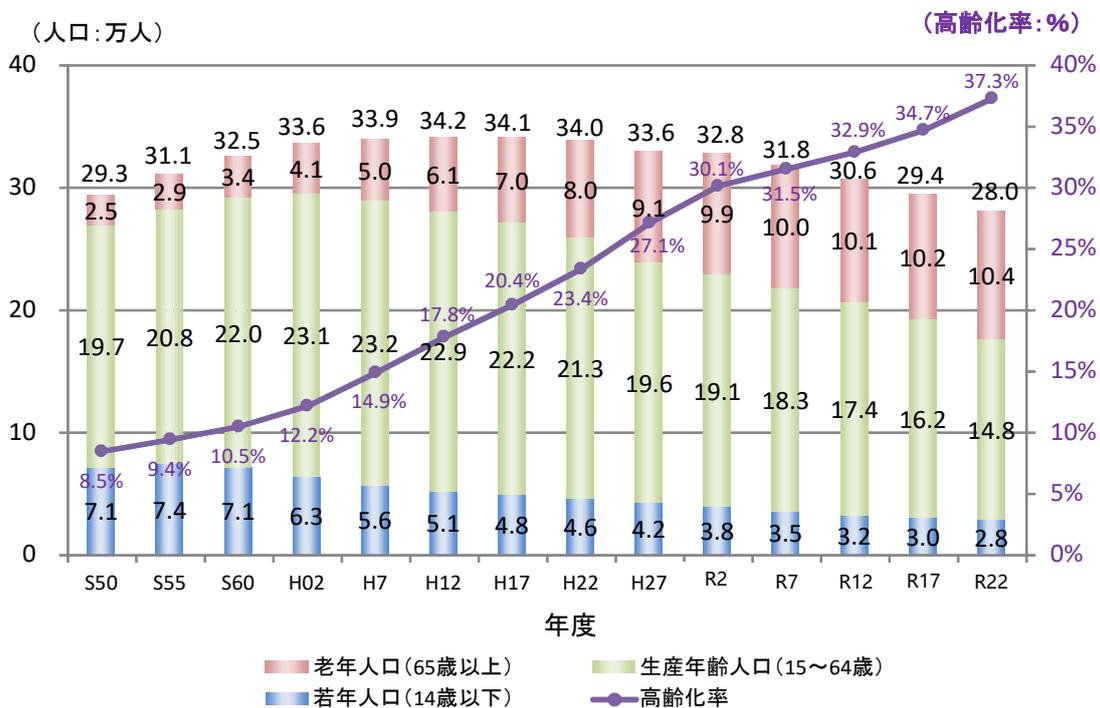


図-資 19 総人口（年齢3階層別）・高齢化率の推移

資料：【実績値】国勢調査（S50年～H27）

【推計値】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（中位推計）（H25年推計）」

(b) 世帯数

本市は、世帯数の増加と人口減少の影響により、一世帯平均人数が減少する傾向にあります。

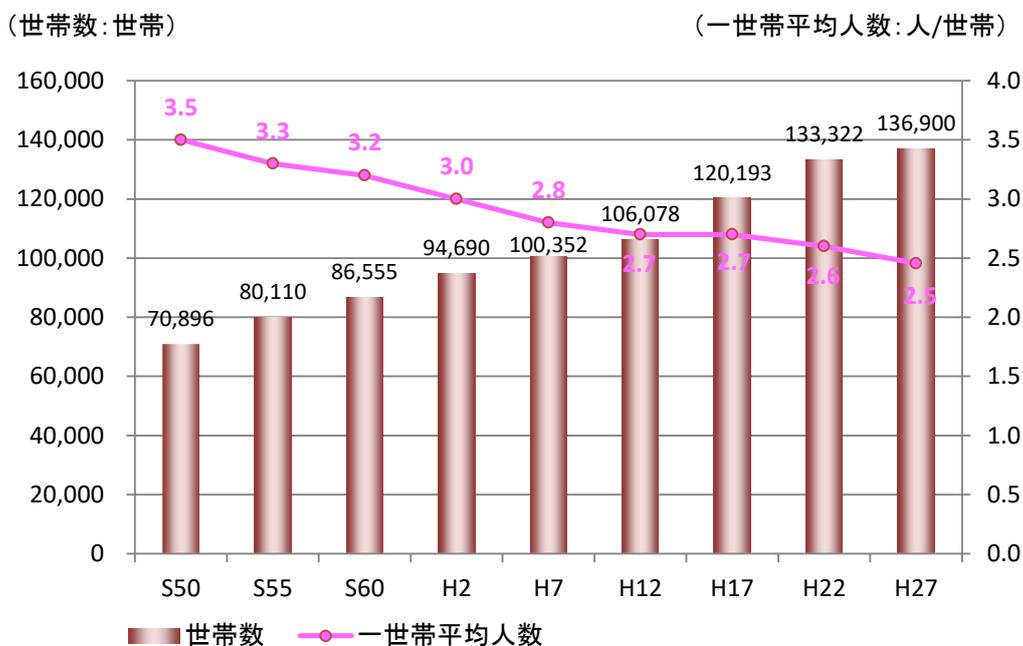


図-資 20 世帯数・一世帯平均人数の推移

資料：国勢調査

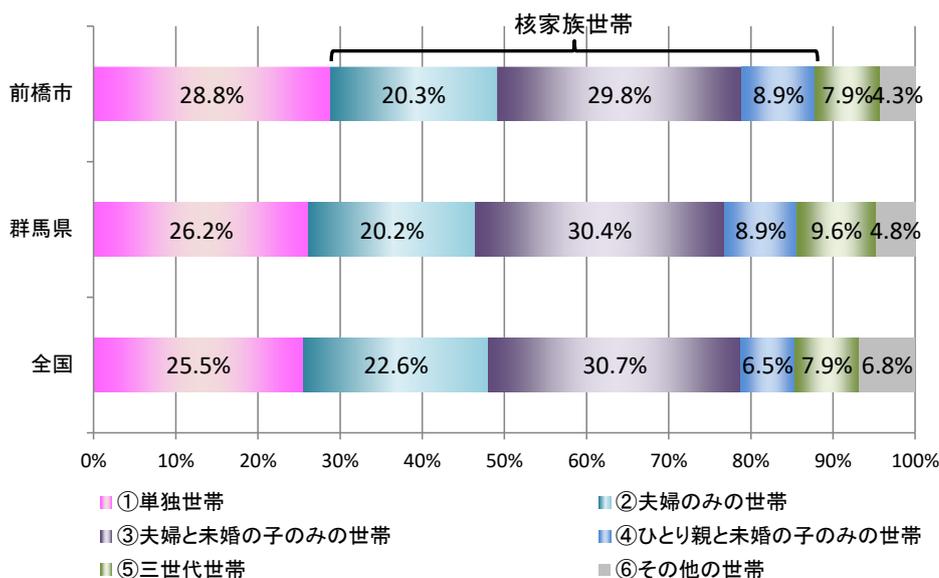


図-資 21 世帯構成 (平成 22 年度) 資料：国勢調査

2) 地区別の人口

(a) 総人口

人口は、本庁地区、東地区、南橋地区の国道 17 号沿線、広瀬団地方面に集中しています。

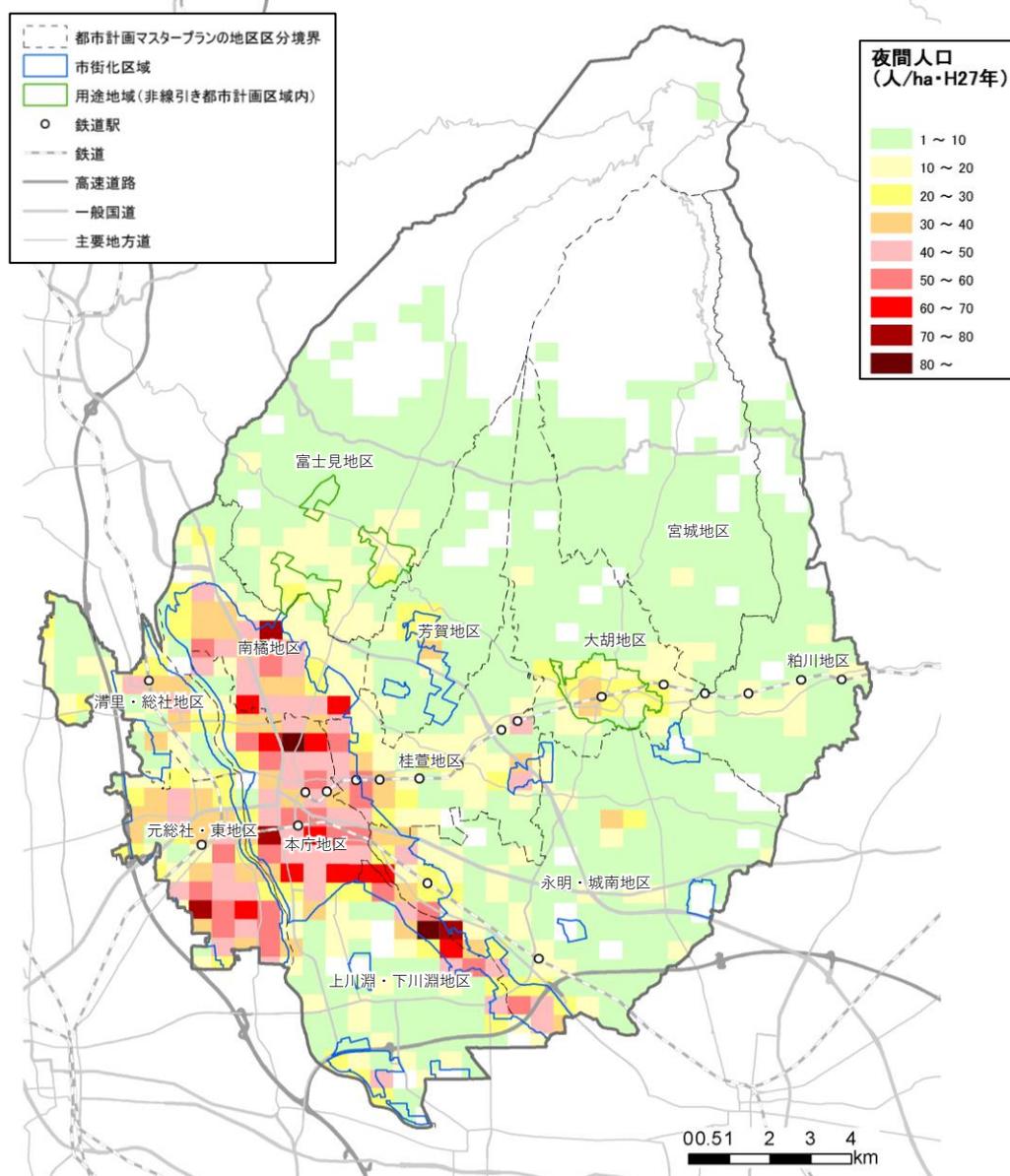


図-資 22 夜間人口の分布状況

資料：国勢調査（H27）地域メッシュ統計

(b) 高齢者

(i) 高齢人口

高齢人口は本庁地区や広瀬団地方面に集中しています。

1980年代に中心部で進んだ公営住宅開発等により形成された比較的高密度な市街地には多くの高齢者が分布している傾向にあります。

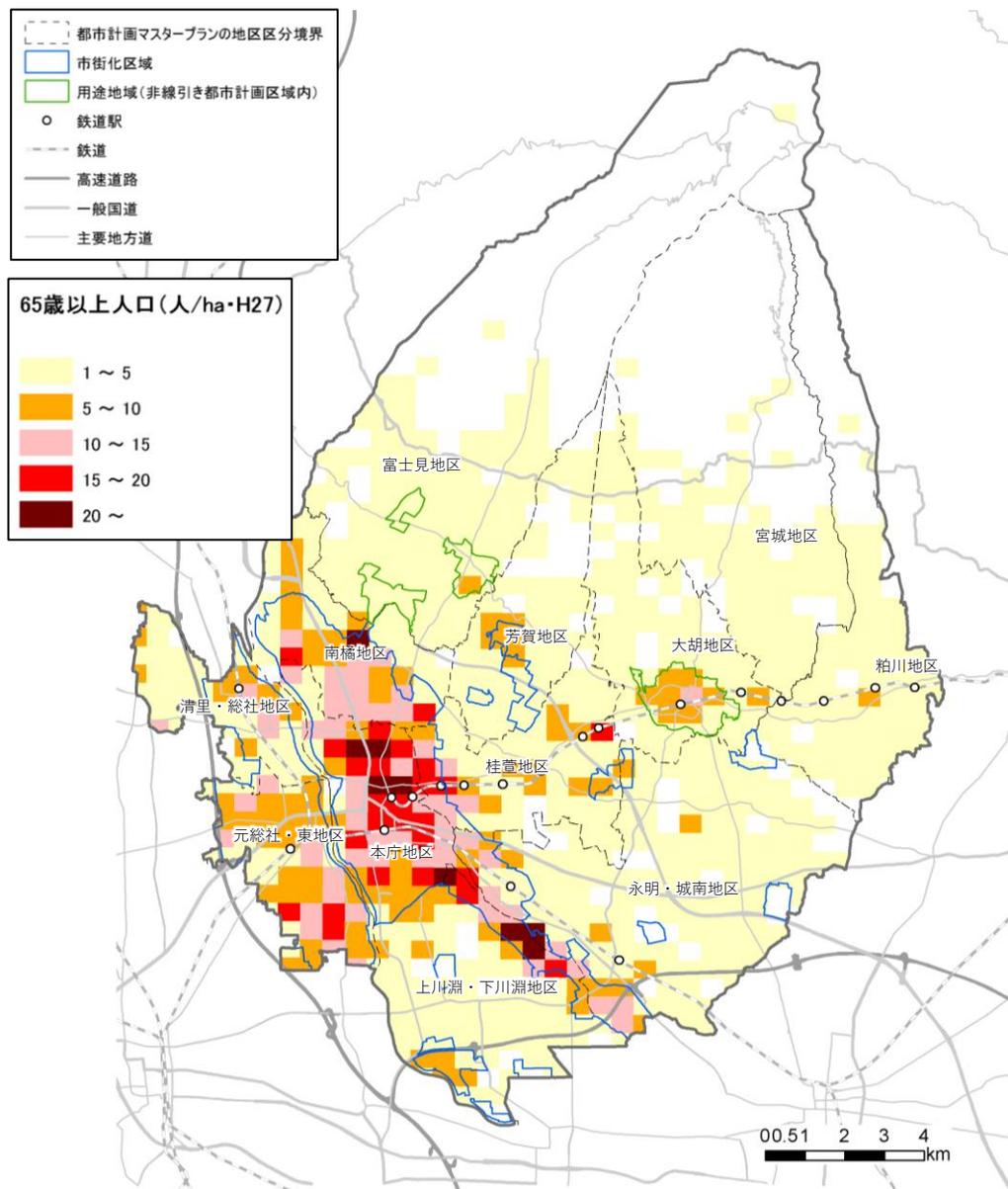


図-資 23 高齢者人口(65歳以上)の分布状況

資料：国勢調査(H27)地域メッシュ統計

(ii) 高齢化率

富士見地区、粕川地区の一部で、高齢化率が非常に高い地域があります。

人口の集積が進んだ本庁地区では、高齢化が高い傾向にあります。

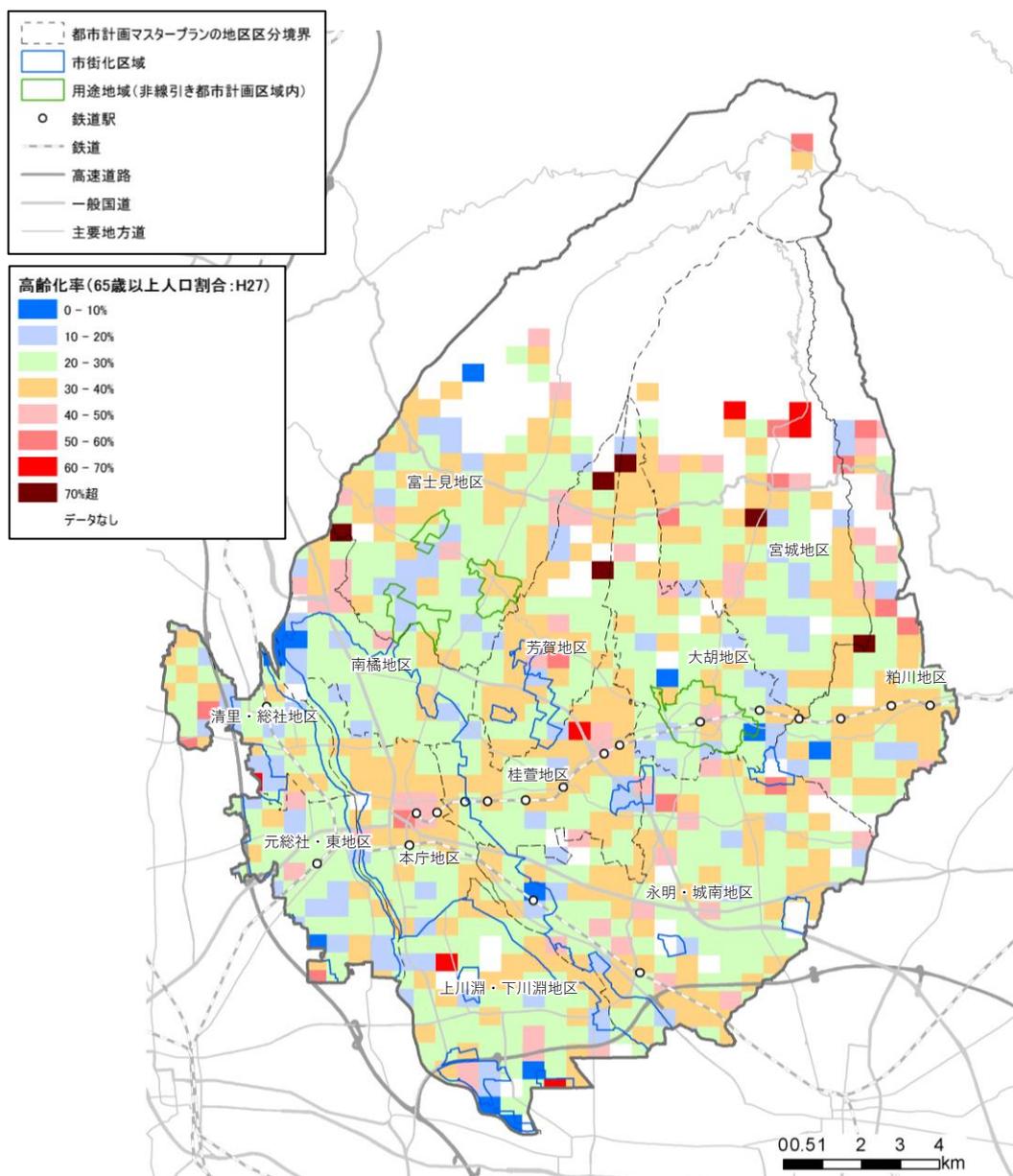


図-資 24 高齢化率 (65 歳以上人口割合)

資料：国勢調査 (H27) 地域メッシュ統計

1

2

3

4

5

6

7

8

資

(c) 若年層

(i) 若年人口

若年人口は、東地区や広瀬団地方面、ローズタウンで高い傾向にあります。

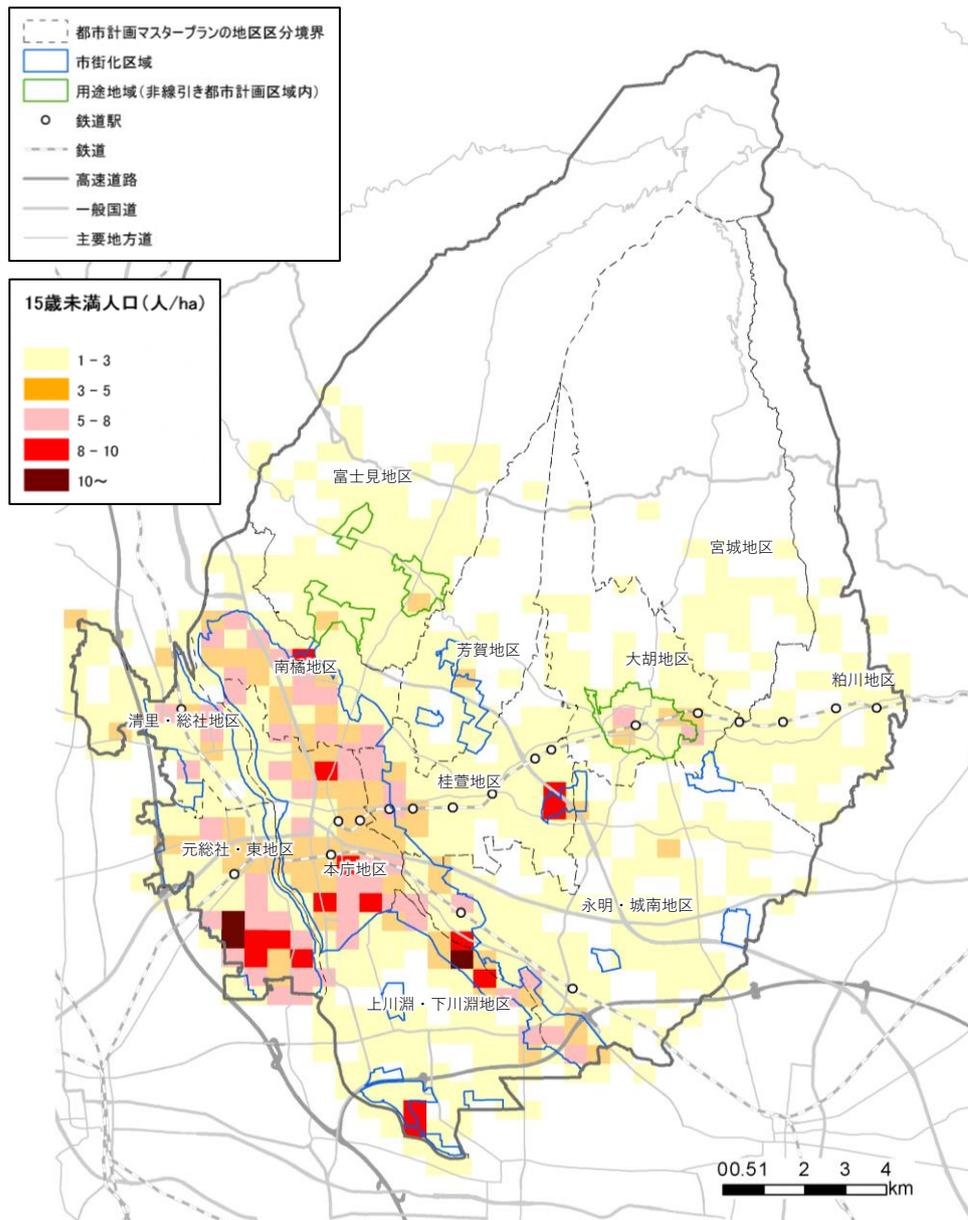


図-資 25 若年人口（14歳以下）の分布状況

資料：国勢調査（H27）地域メッシュ統計

(d) 若年人口率

本庁地区や永明・城南地区で、若年人口率が低い地域が分布しており、上毛線沿線やその北側の地域では非常に低い地域が点在しています。南橘地区や東地区では高い傾向が見られます。

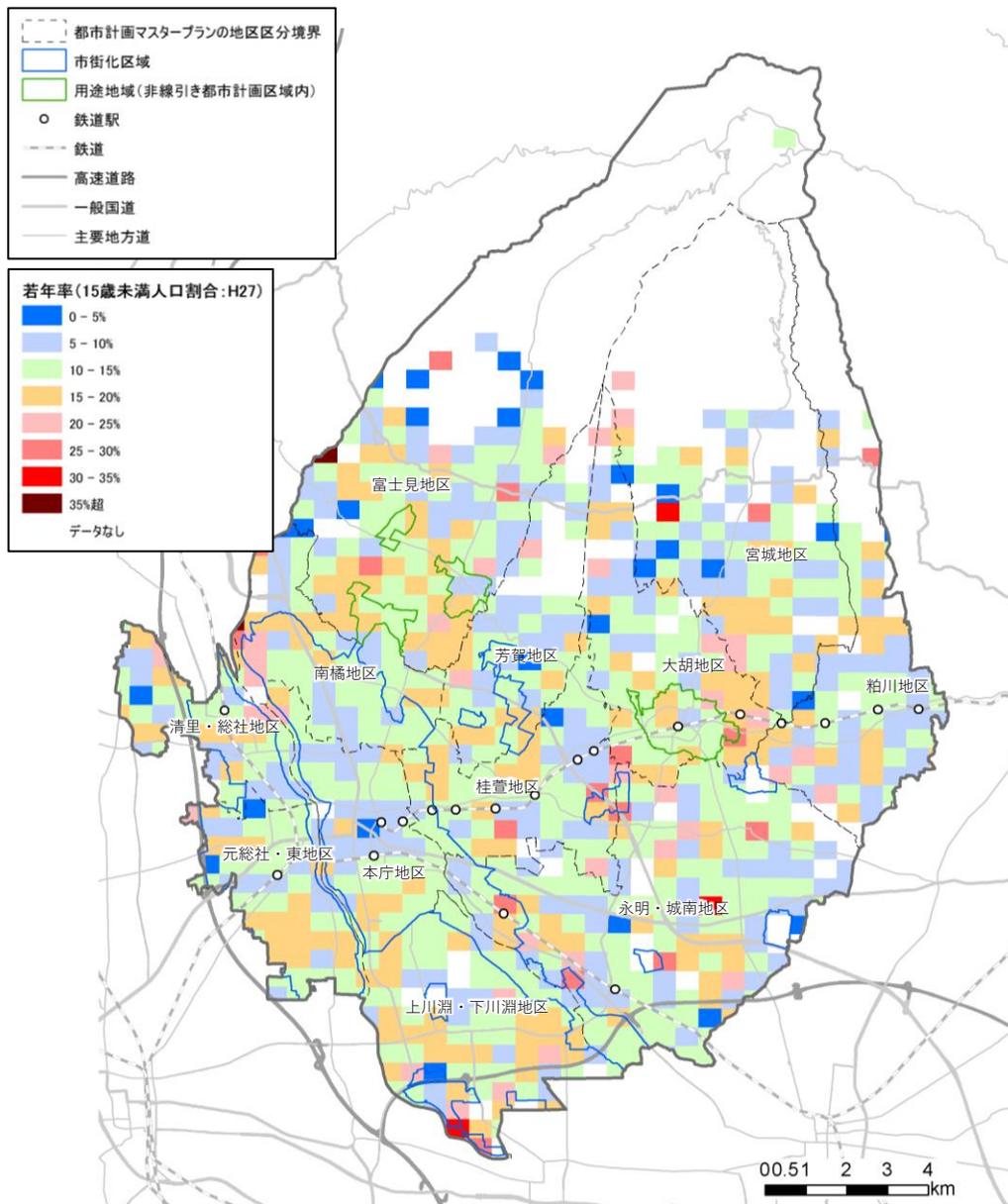


図-資 26 若年人口率（14歳以下人口割合）

資料：国勢調査（H27）地域メッシュ統計

3) 転入・転出

平成 22 年（2010 年）までは、転入者数、転出者数ともに減少傾向でしたが、近年では増加傾向にあり、平成 25 年（2013 年）頃から転入者が転出者を上回り、平成 28 年（2016 年）には 800 人以上の転入者の増加となっています。

前橋市への転入元は、群馬県内からが約半数を占めています。それ以外では、東京都、埼玉県、神奈川県に多くなっており、これら 3 都県で約 2 割を占めています。

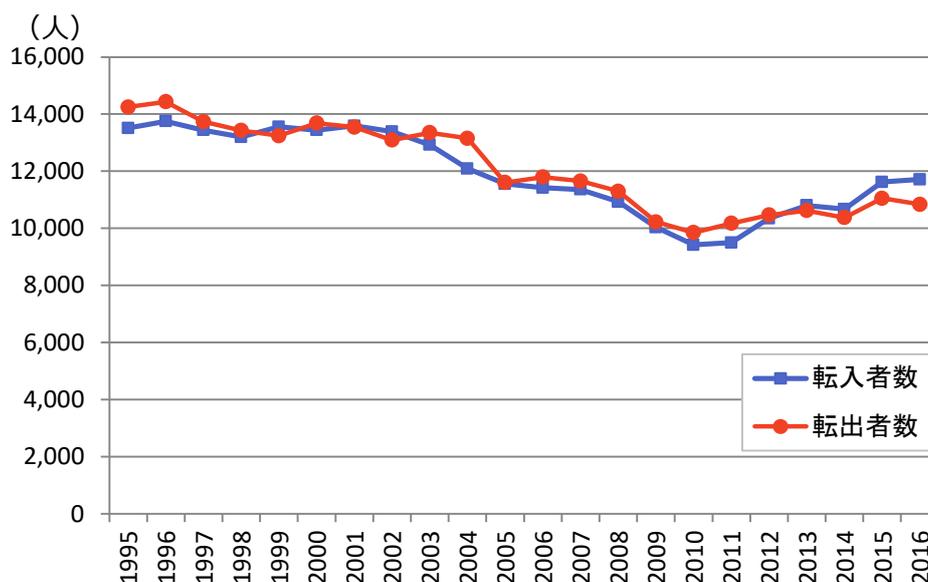


図-資 27 前橋市の転入者数・転出者数の推移

出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省）より作成

表-資 1 前橋市への移動前の住所地別転入者数

	総数 (人)	割合 (%)
群馬県	4,836	52.2%
東京都	924	10.0%
埼玉県	764	8.3%
神奈川県	391	4.2%
その他	2,343	25.3%
総数	9,258	100%

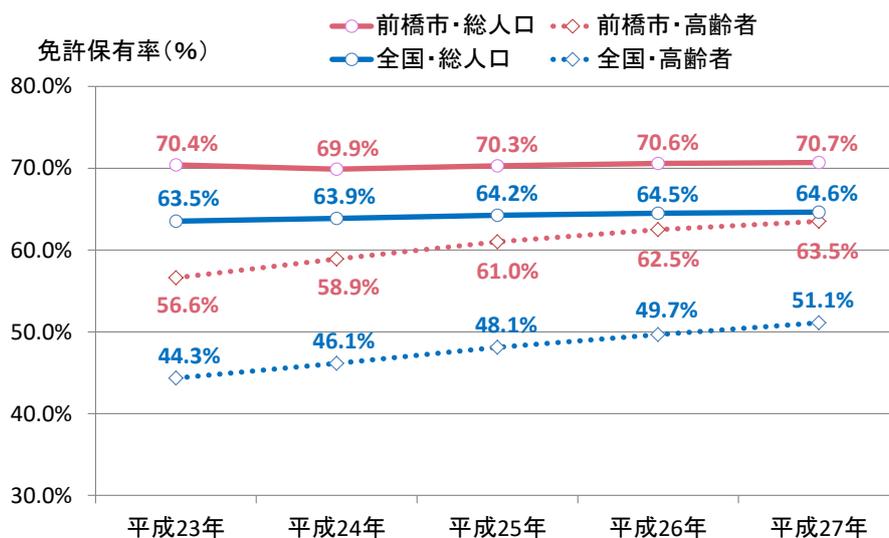
} 22.5%

出典：住民基本台帳人口移動報告（平成 29 年（2017 年））

(4) 交通

1) 免許保有率

本市の運転免許保有者数は年々増加しており、全国平均よりも相対的に高く、自家用車への依存が高いと考えられます。また、高齢者の運転免許保有率も高く、近年では高齢者の半数以上が運転免許を保有しています。



年度	前橋市					全国				
	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
免許人口(千人)	239	239	240	240	240	81,215	81,488	81,860	82,076	82,150
総人口(千人)	339	342	341	340	339	127,834	127,593	127,414	127,237	127,095
免許保有率(%)	70.4%	69.9%	70.3%	70.6%	70.7%	63.5%	63.9%	64.2%	64.5%	64.6%
免許人口に占める高齢者免許人口の割合(%)	19.30%	20.70%	22.00%	23.30%	24.30%	16.2%	17.4%	18.7%	20.0%	20.8%
高齢免許人口(千人)	46	49	53	56	58	13,190	14,210	15,342	16,389	17,101
高齢者人口(千人)	81	84	87	90	92	29,752	30,793	31,898	33,000	33,465
高齢者免許保有率(%)	56.6%	58.9%	61.0%	62.5%	63.5%	44.3%	46.1%	48.1%	49.7%	51.1%

図-資 28 免許保有率の推移 (全国・前橋市)

資料：交通安全白書 (H23～H27 年度)

第 10 次前橋市交通安全計画

2) 鉄道

市西部を縦断する JR 上越線と、市南部を横断する JR 両毛線が運行しており、高崎・東京方面へアクセスが確保されています。また、上毛電鉄上毛線が市を横断するように配置されており、みどり市・桐生市もアクセス可能となっています。

JR 前橋駅、JR 新前橋駅は利用者が集中しており、上毛線は、大胡駅を中心とした利用者が多い状況にあります。

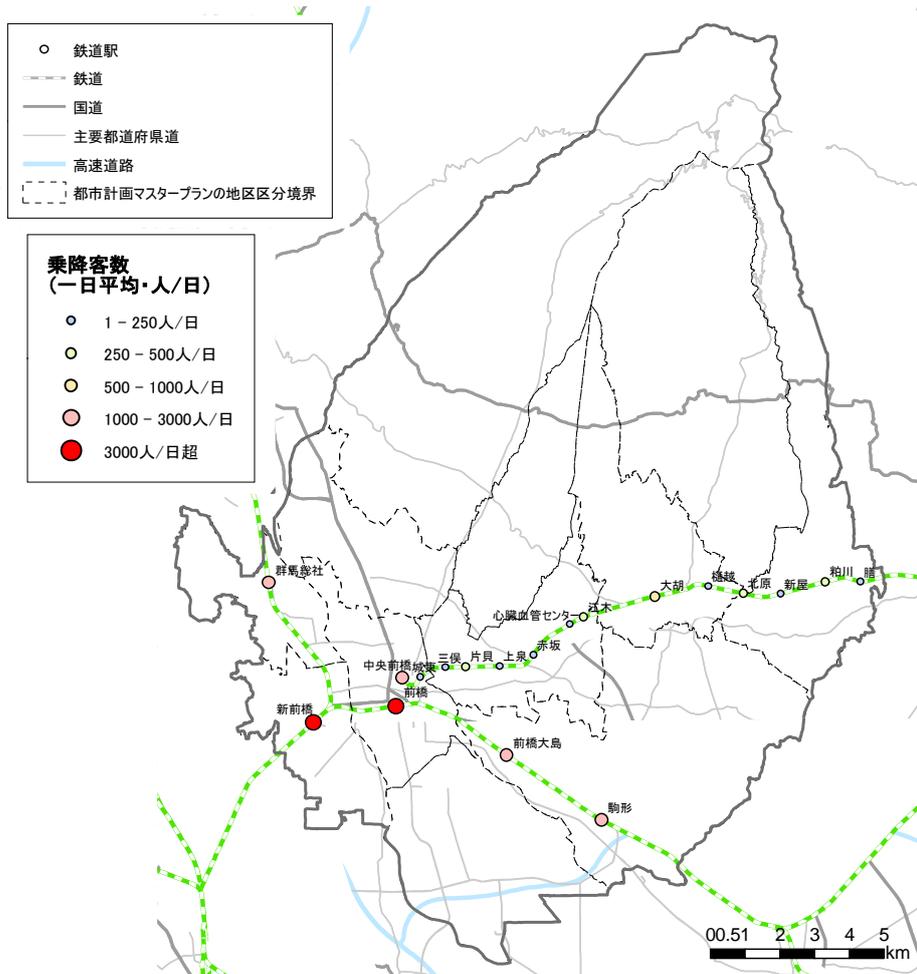


図-資 29 鉄道網図 (一日平均乗降客数)

資料：前橋市資料

3) バス

JR 前橋駅に集中し、複数系統が重なる駅前通りは、高頻度に運行しています。

JR 新前橋駅は JR 前橋駅よりも高崎方面への鉄道運行本数が多いが、駅に結節するバス路線数は JR 前橋駅に比べ少ない状況にあり、高崎方面等市域外へのアクセスよりも、市内郊外部から市中心部への移動を支えるネットワーク構造となっています。

郊外へは中心部からの放射状と、上毛線鉄道駅にフィーダー輸送可能なバスネットワーク性が低く、大胡地区、宮城地区、粕川地区では、系統一本一本の頻度が低いなど、地域間を結ぶネットワークとして機能が不十分であることが懸念されます。

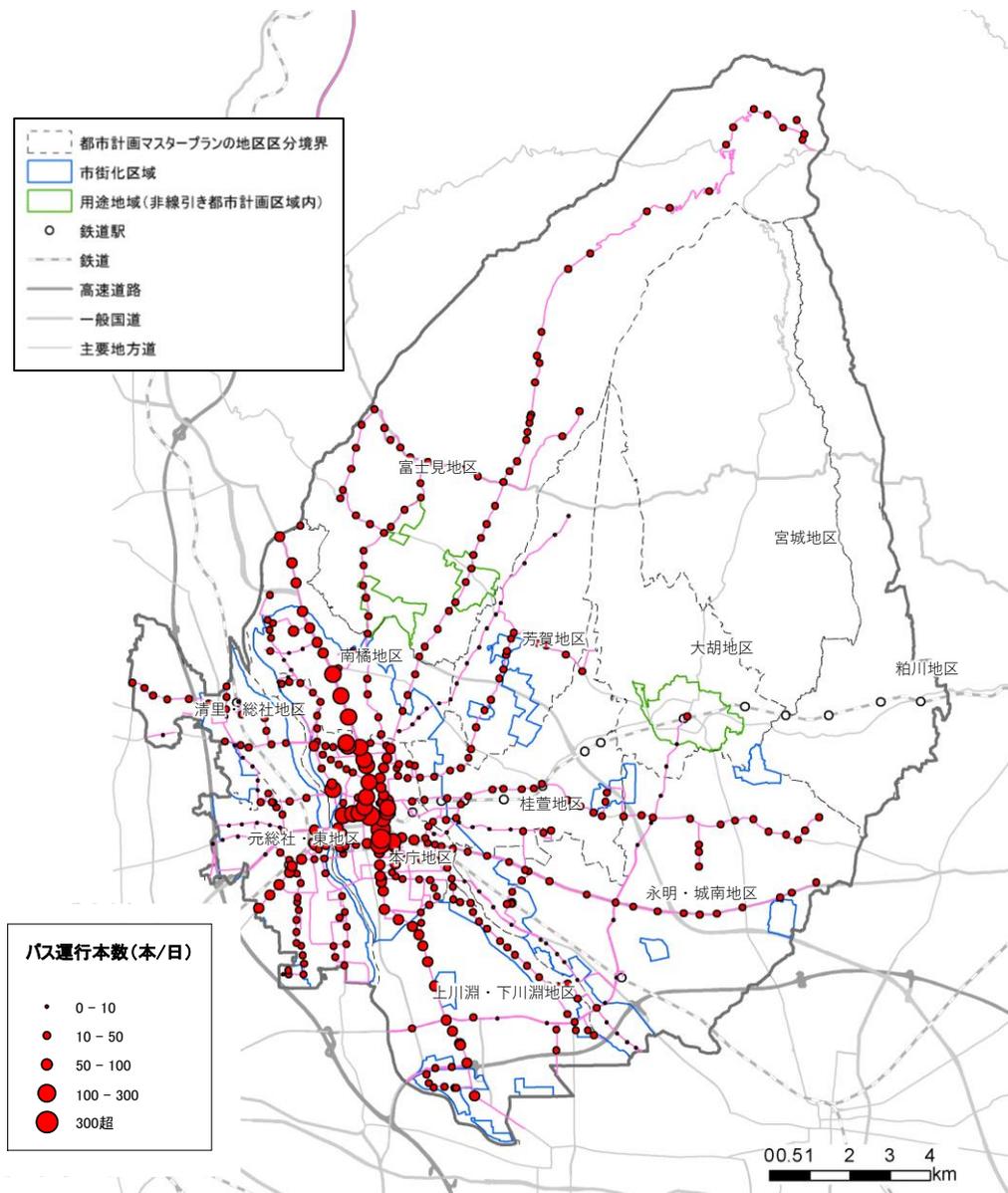


図-資 30 バス路線網図 (バス停別運行本数)

※バス停別運行本数は、上下、系統合計の一日運行本数。

4) コミュニティバス

JR 前橋駅、新前橋駅を中心に、市中心部を循環するコミュニティバスが運行されています。

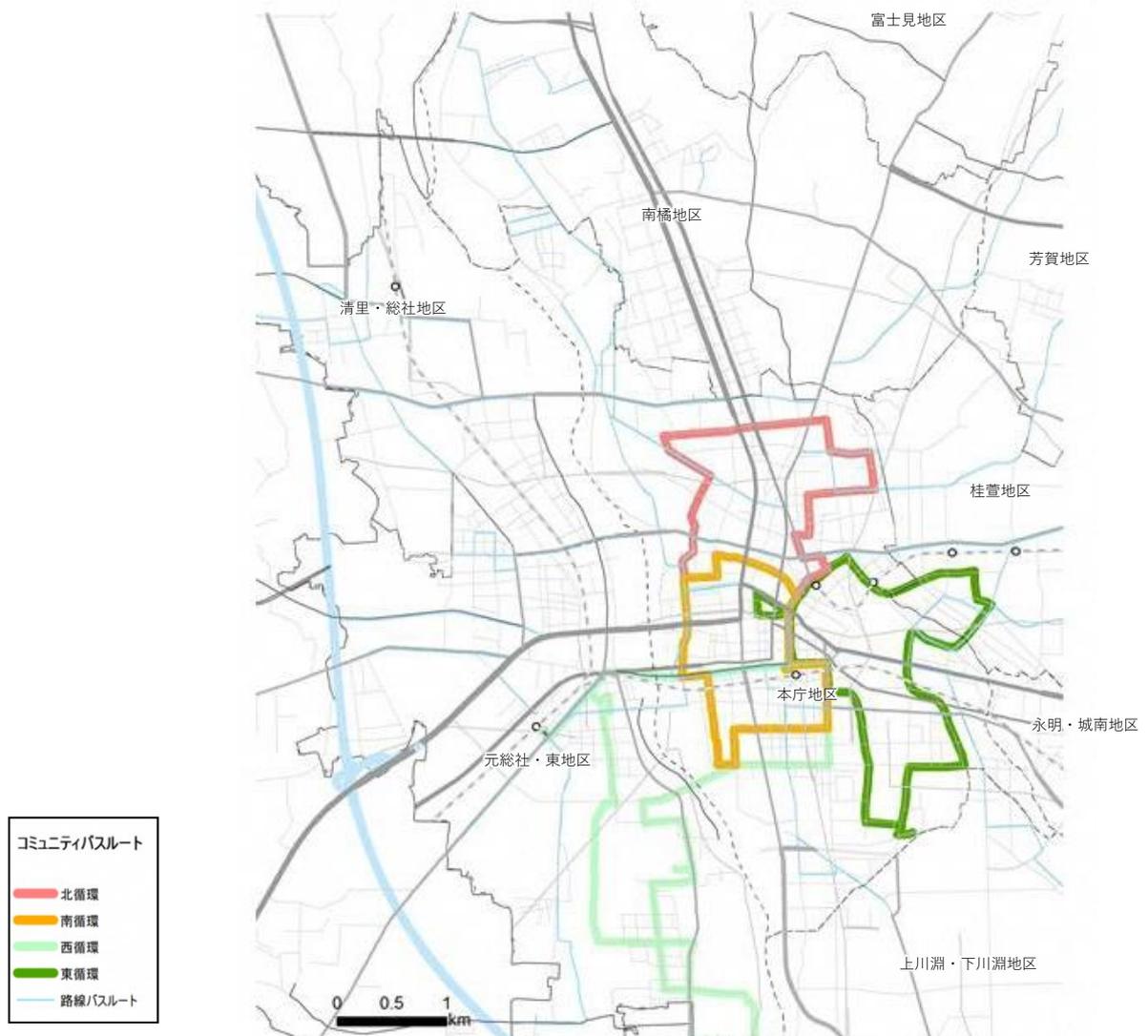


図-資 31 バス路線網図（バス停別運行本数）

資料：国土数値情報

(5) 活動実態（拠点の使い方と生活パターン）

1) 地域ごとの世帯構成の特徴

地域別の年齢構成をみると、65歳以上人口の割合は、中心市街地、芳賀地区で特に高くなっており、3割を超えています。14歳以下人口の割合は中心市街地では低く、上川淵地区や粕川地区では高くなっています。

地域別の世帯構成をみると、中心市街地では単身世帯が4割を超えています。上川淵地区では単身世帯が少なく、2人以上の世帯が多くなっています。上川淵地区、城南地区、大胡地区、宮城地域、粕川地区、富士見地区では4人以上のファミリー世帯と思われる世帯が多いようです。

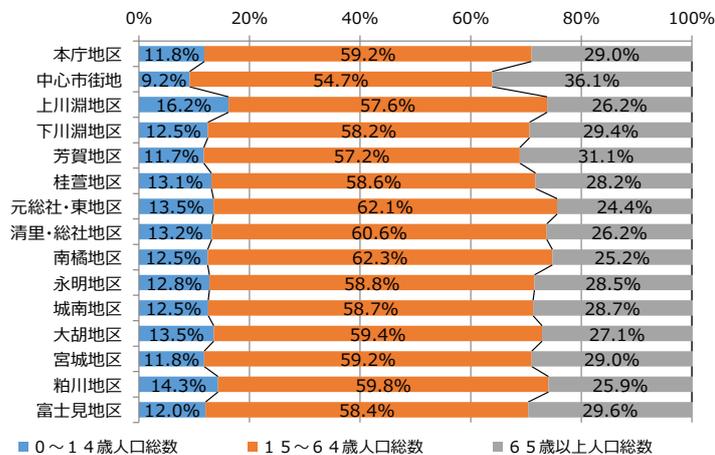


図-資 32 地域別年齢構成

出典：平成 27 年（2015 年）国勢調査

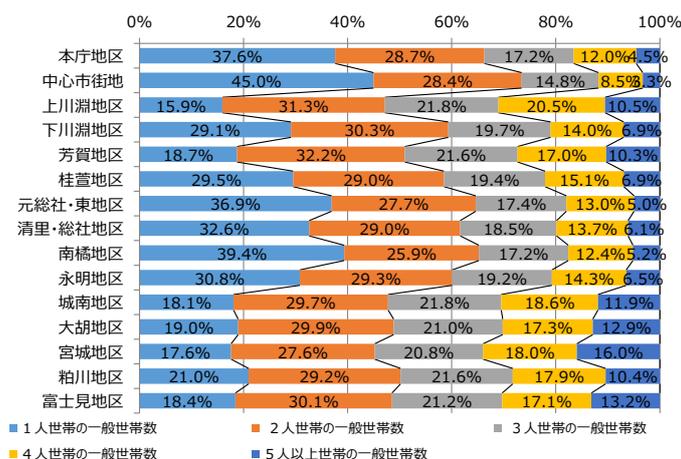


図-資 33 地域別の世帯構成

出典：平成 27 年（2015 年）国勢調査

2) 地域ごとの活動の特徴

群馬県パーソントリップ調査※を用いて、1日の中で人がどのような動きをして、どのような生活スタイルをしているのかを分析しました。集計の対象とする地区は次の通りです。



図-資 34 人の動き（トリップ）のイメージ

※パーソントリップ調査とは、「どのような年齢、職業の人が」「どのような目的で」「どこからどこへ」「どのような交通手段で」「いつ」移動したか、といった一日の生活行動などを調べるものです。

※サンプルとして調査対象地域内（群馬県内 35 市町村＋足利市）の居住者の約 8%に対して調査票への記入をお願いしており、回答結果（前橋市からは約 12,000 世帯が回答）からは基本的事項として、各交通手段の利用割合や人の移動に関わる全交通手段の移動の総量などを把握することができます。

出典：群馬県ホームページ「パーソントリップ調査（「人の動き」実態調査）とは」



図-資 35 集計エリアと対応地区名

(a) 通勤をしている人の動き

通勤をしている人の一日の動きを見てみると、芳賀地区、清里・総社地区、城南地区、宮城地区では仕事をして一日が終わってしまっている人の割合が高くなっています。一方で、中心市街地では仕事以外でも活動できている人が多く、帰宅途中にお店に立ち寄るなどの動きが存在していることがわかります。

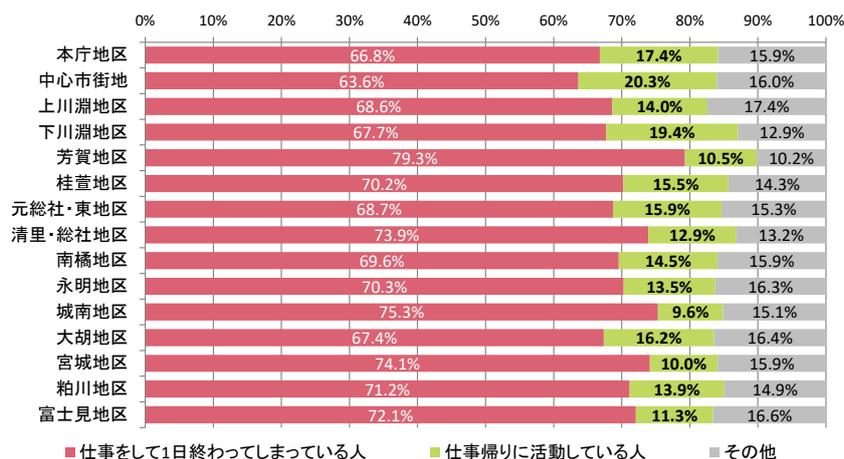


図-資 36 地域別通勤をしている人の動きの特徴

出典：群馬県PT調査（平成27年（2015年））

(b) 通学をしている人の動き

通学をしている人の動きを見てみると、本庁地区、中心市街地では、一度家に帰ってから外出する人が多く、自宅周辺にアクセスしやすい機能が立地していることがわかります。一方、大胡地区、宮城地区、粕川地区では家と学校を往復している人が多くなっています。

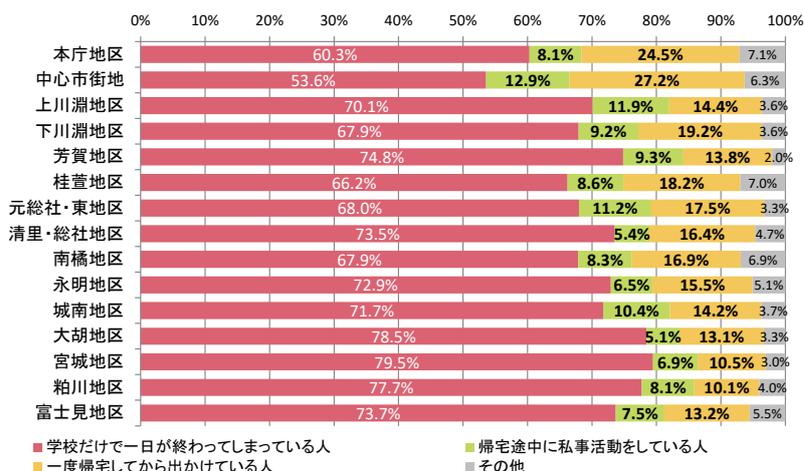


図-資 37 地域別通学をしている人の動き

出典：群馬県PT調査（平成27年（2015年））

(c) 送迎活動の実態

通勤や通学をしていない人の動きを送迎活動に着目して見てみると、中心市街地では、送迎の割合が少なく、送迎のために外出する人の割合も低くなっています。

一方で上川淵地区、永明地区、宮城地区では送迎を含む移動が多くなっており、特に上川淵地区や宮城地区では、送迎のためだけに外出する人の割合が高くなっているなど、中心部と比較して郊外部では送迎の負担が大きくなっていることがわかります。

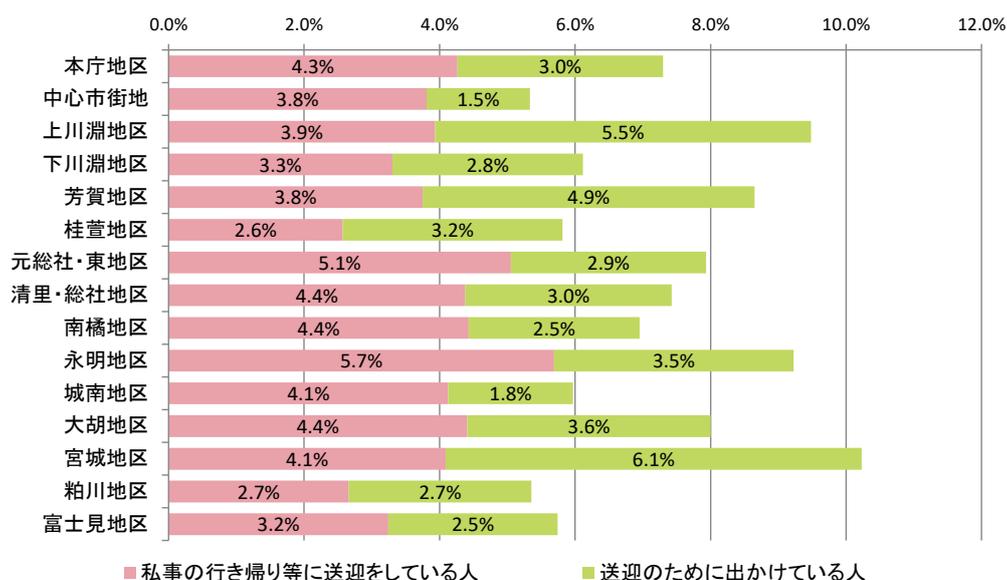


図-資 38 地域別通勤・通学をしていない人の動きの特徴

出典：群馬県PT調査（平成27年（2015年））

注）上記のグラフで示す送迎活動は、通勤・通学をしていない全ての市民を母集団とした時に、1日のうち、一回でも送迎をおこなった人の割合を示したものです。

3) 世代ごとの移動の特性

(a) 年代別の移動の特徴

前橋市に住む人の年代別の代表交通手段に着目してみると、5-19歳や65歳以上では徒歩・二輪の分担率が高く、その他の世代では自動車の分担率が高くなっています。

30~64歳の世代では自動車の分担率が80%を超えており、自動車に依存した都市であることがみてとれます。

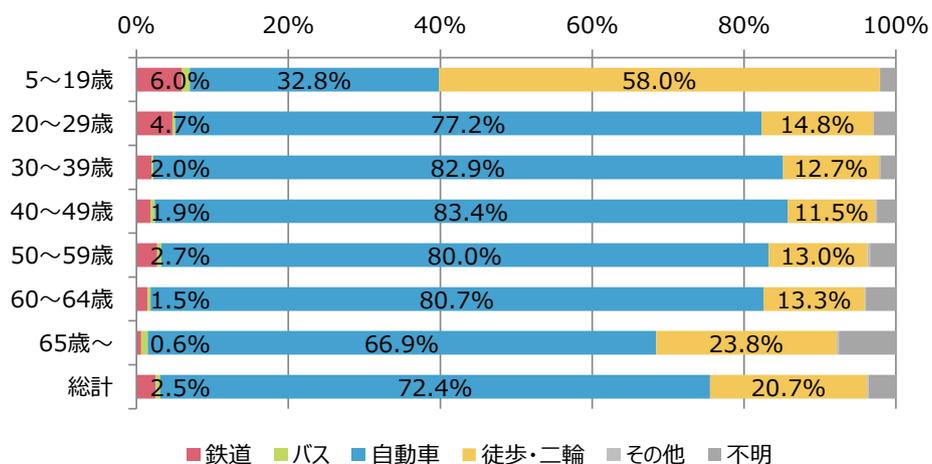


図-資 39 年代別代表交通手段構成比

出典：群馬県PT調査（平成27年（2015年））

1

2

3

4

5

6

7

8

資

(b) 子育て世帯の移動の特性

子育て世帯*の一日の動きを見てみると、送迎をしている人の割合は3割に及んでいます。男女別に見てみると、子育て男性で送迎している人は、全体の約1割にとどまり、そのうち仕事の行き帰りに送迎している人が約5割となっています。一方で、子育て女性で送迎をしている人は約半数に及び、仕事や私事の行き帰りに送迎している人は約2割、送迎のためだけに外出している人は約3割となっています。職場や買物先、送迎先が集まって立地することにより、一度に複数の用事を済ませることが出来、子育て世帯の利便性が高まる可能性があります。

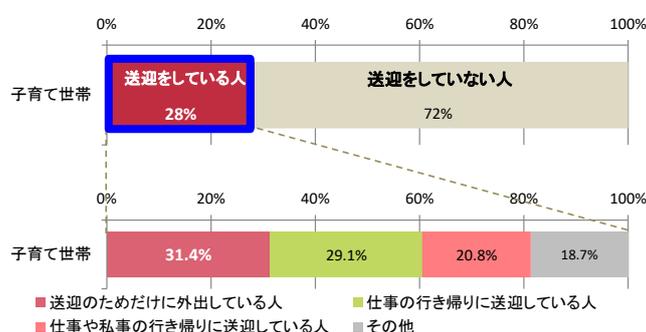


図-資 40 子育て世帯の送迎トリップの有無と送迎内容の内訳（子育て世帯男女計）

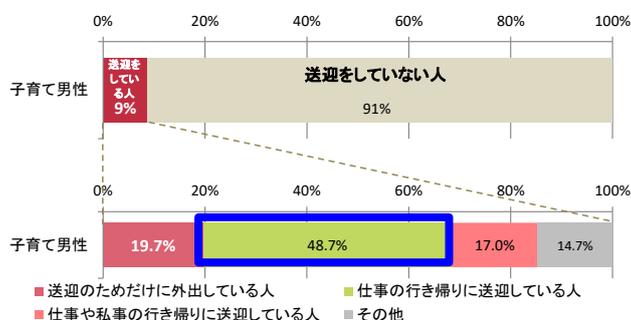


図-資 41 子育て世帯の送迎トリップの有無と送迎内容の内訳（子育て男性）

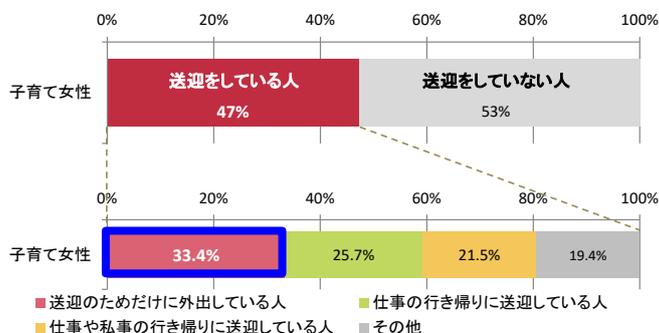


図-資 42 子育て世帯の送迎の有無と送迎内容の内訳（子育て女性）

出典：群馬県PT調査（平成27年（2015年））

*子育て世帯とは、25～44歳の回答者のうち、同一世帯内に本人との年齢差が20歳以上の構成員がいる場合としています。ただし、子供の年齢が20歳以上の場合は子どもとはみなしていません。

(c) 高齢者の移動の特性

高齢者（65歳以上）の外出率は、65歳未満の外出率と比較して低くなっています。さらには、自動車を保有している高齢者の外出率が80%程度であるのに対し、自動車を保有していない高齢者の外出率は50%と30ポイントの差があり、自動車保有の有無が高齢者の活動の大きな制約となっています。

自動車を保有していない高齢者は、徒歩・二輪による近場の移動若しくは、自動車（同乗）による移動が大半を占めています。

移動の目的種類をしてみると、自動車を保有していない高齢者は、買物や私事目的では、徒歩・二輪で近場への移動も多くなっていますが、通院では、自動車（同乗）移動が徒歩・二輪での移動よりも多くなっています。

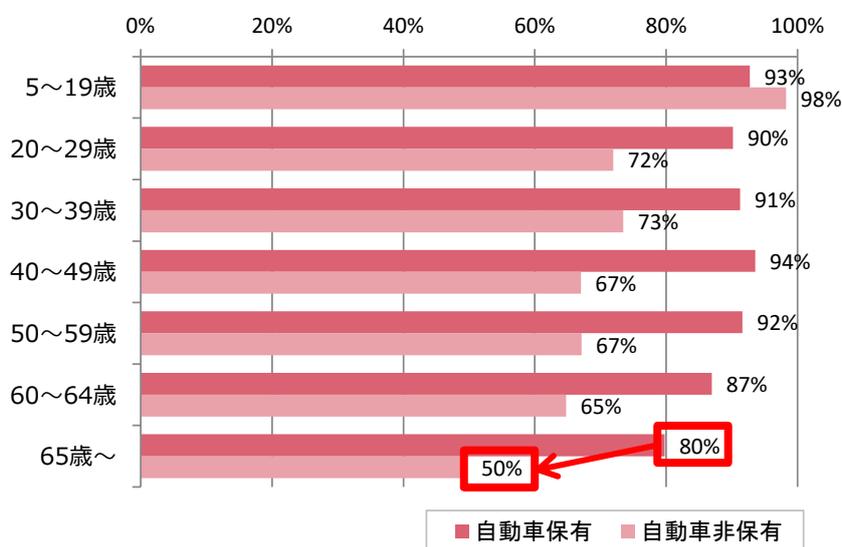


図-資 43 前橋市の年代別自動車の保有状況別の外出率

出典：群馬県 PT 調査（平成 27 年（2015 年））

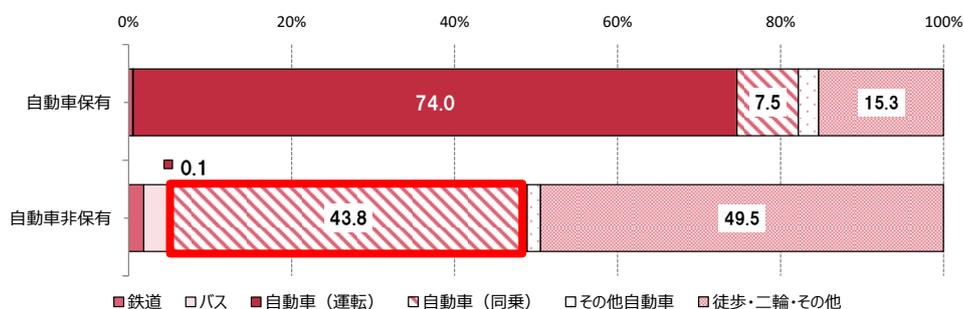


図-資 44 前橋市の高齢者の自動車保有状況別の代表交通手段構成比

出典：群馬県 PT 調査（平成 27 年（2015 年））

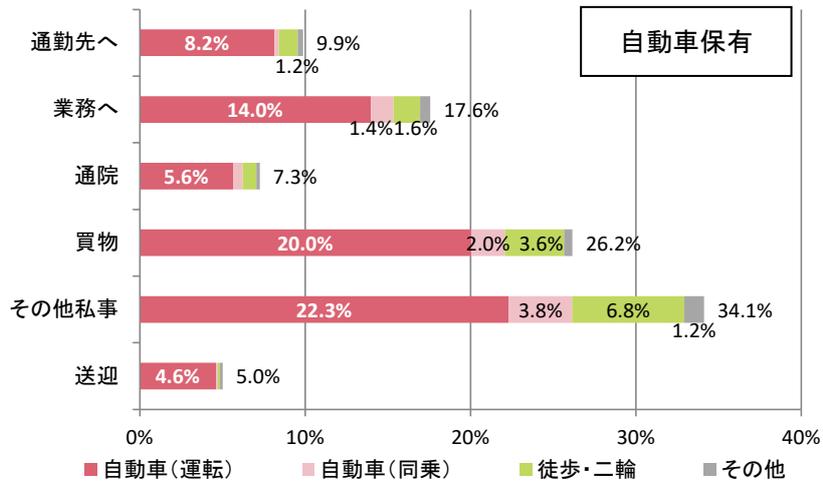


図-資 45 前橋市の高齢者の代表交通手段・目的種類構成比（自動車保有）

出典：群馬県 PT 調査（平成 27 年（2015 年））

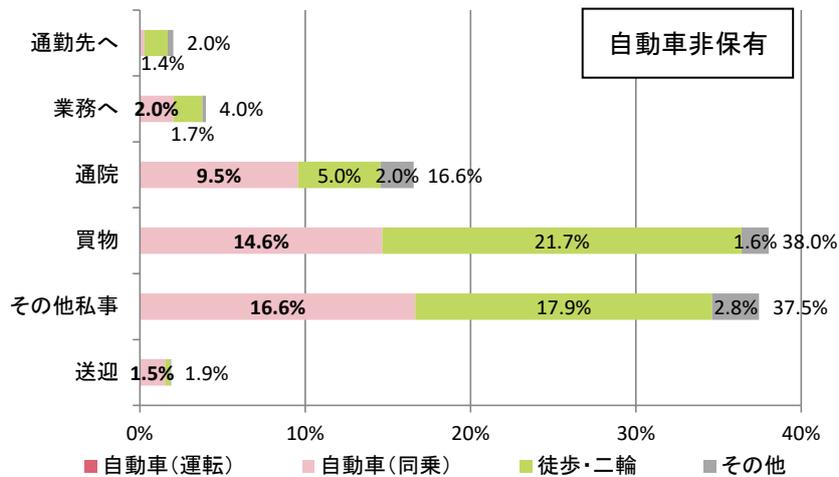


図-資 46 前橋市の高齢者の代表交通手段・目的種類構成比（自動車非保有）

出典：群馬県 PT 調査（平成 27 年（2015 年））

1-1-2 将来の動向

(1) 人口

1) 上位・関連計画における将来人口見通し

本市の各種基本計画で活用されている、県都まえばし創生プラン（前橋版人口ビジョン・総合戦略）の将来人口フレームに基づき、地域別の将来人口見通しを整理しました。

2) 人口配置の将来見通し

(a) 本市全域の人口変化

(i) 総人口の推移

本市の総人口は、平成 22 年(2010 年)には、340,291 人となっており、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計によると、今後人口減少が進んでいき、令和 22 年(2040 年)には 280,181 人(2010 年比で 82%)、令和 42 年(2060 年)には 220,541 人(同 65%)となると推計されています。

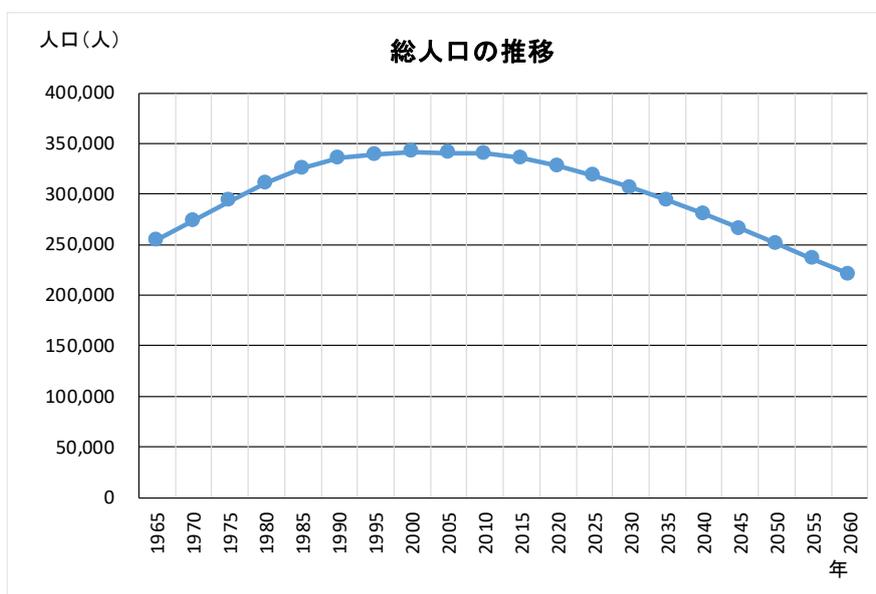


図-資 47 総人口の推移

資料：県都まえばし創生プラン（前橋版人口ビジョン・総合戦略）

(ii) 人口ピラミッド

平成 22 年(2010 年)の人口構成は、34 歳未満の人口が減少しており「つぼ型」となっています。男性女性ともに 60 歳～64 歳の層が一番多く、次いで、35 歳～39 歳の層が多くなっています。

一方、令和 22 年(2040 年)の推計では、少子高齢化の進展とともに「つぼ型」が進行して下部が細くなっています。男性は 65 歳～69 歳の層が一番多く、次いで 60 歳～64 歳の層が多くなります。

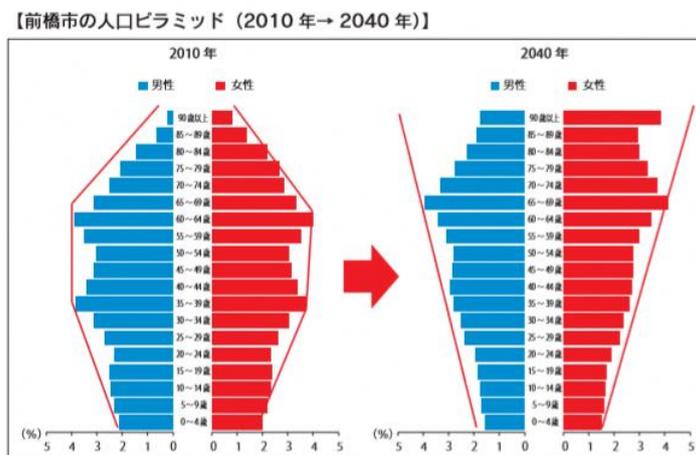


図-資 48 人口ピラミッド

資料：県都まえばし創生プラン（前橋版人口ビジョン・総合戦略）

(iii) 年齢 3 区分別人口の増減率

総人口については、平成 22 年(2010 年)から令和 22 年(2040 年)にかけて、推計減少率が 17.7%(60,110 人減)となっています。

年齢 3 区分別に見ると、年少人口の推計減少率は 38.8%(17,805 人減)、生産年齢人口の推計減少率は 30.6%(64,963 人減)と見込まれる一方で、老年人口の推計増加率は 31.4%(24,951 人増)と見込まれています。

表-資 2 年齢 3 区分別人口の増減率分析

	平成 22 年 (2010 年)	令和 22 年 (2040 年)	推定人口増減	推定増減率
総人口	340,291	280,181	▲ 60,110	▲ 17.7 %
年少人口	45,875	28,070	▲ 17,805	▲ 38.8 %
生産年齢人口	212,620	147,657	▲ 64,963	▲ 30.6 %
老年人口	79,503	104,454	24,951	31.4 %

資料：県都まえばし創生プラン（前橋版人口ビジョン・総合戦略）

(b) 地域別人口の変化

地域別人口の推移を見ると、「元総社・東地区」、「清里・総社地区」、「永明・城南地区」、「大胡地区」、「富士見地区」は人口が増加傾向にあります。一方、「本庁地区」、「上川淵・下川淵地区」、「芳賀地区」、「桂萱地区」、「南橘地区」、「宮城地区」、「粕川地区」では、人口は減少傾向にあります。特に、本庁地区の人口減少傾向は大きく、平成 27 年／平成 19 年の比で 0.951 となっており、ドーナツ現象を示しています。

地区別世帯数については、全ての地区で増加傾向にあり、人口減少傾向と相まって、単身世帯が増加している傾向が推定されます。今後も人口減少傾向が続くことから、ますます、単身世帯が増えることが予想されます。

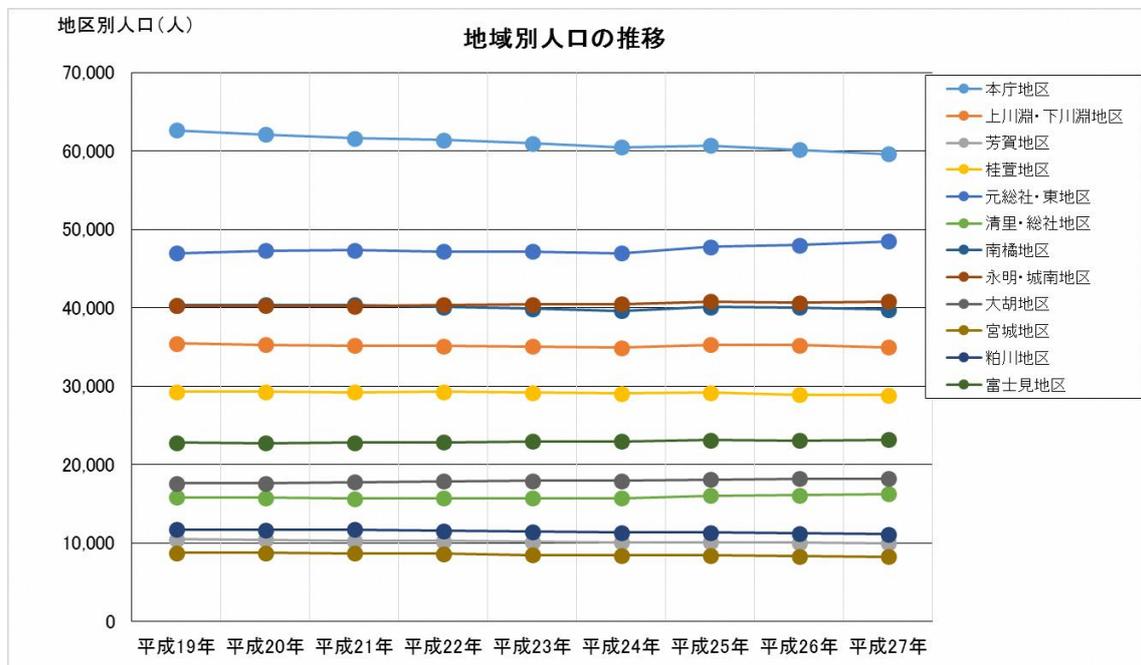


図-資 49 地域別人口の推移

資料：前橋市住民基本台帳データ（各年3月末日時点）

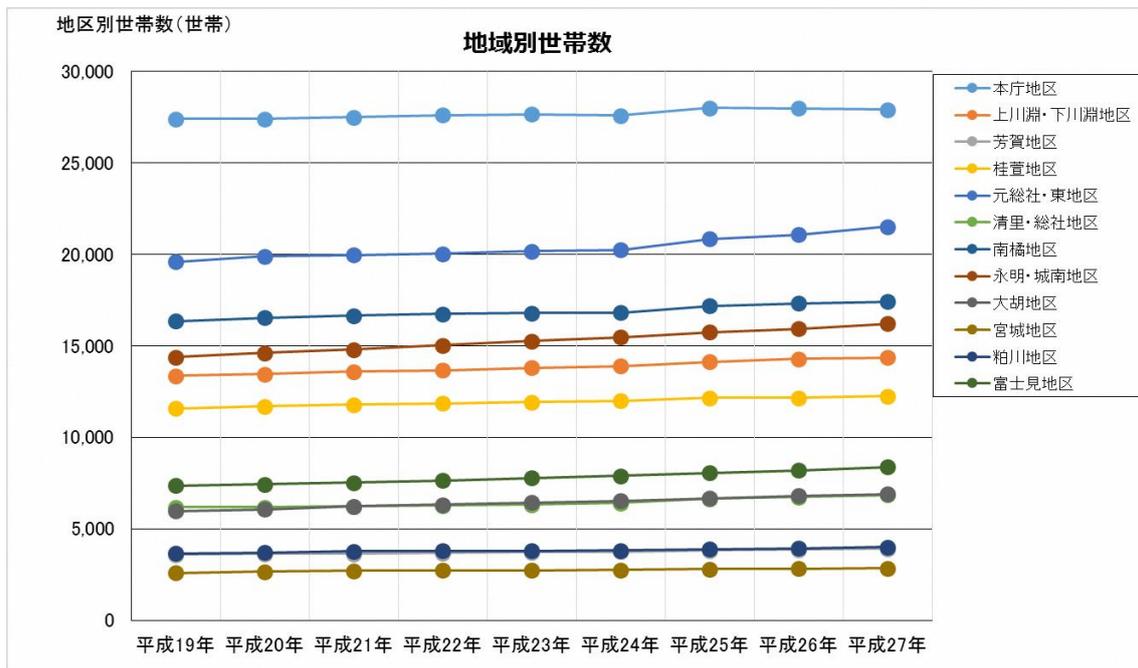


図-資 50 地域別世帯数の推移

資料：前橋市住民基本台帳データ（各年3月末日時点）

表-資 3 地域別の人口及び世帯数の変化（H27/H19）

No	地 区	人口、世帯数の変化 (H27/H19)			
		男性	女性	男女計	世帯数
1	本庁地区	0.950	0.952	0.951	1.019
2	上川淵・下川淵地区	0.979	0.994	0.987	1.074
3	芳賀地区	0.945	0.960	0.953	1.087
4	桂萱地区	0.984	0.983	0.984	1.058
5	元総社・東地区	1.024	1.041	1.033	1.098
6	清里・総社地区	1.025	1.024	1.025	1.110
7	南橋地区	0.981	0.992	0.987	1.065
8	永明・城南地区	1.016	1.012	1.014	1.126
9	大胡地区	1.041	1.032	1.036	1.156
10	宮城地区	0.947	0.943	0.945	1.096
11	粕川地区	0.957	0.942	0.949	1.090
12	富士見地区	1.011	1.021	1.016	1.137
	全 体	0.990	0.994	0.992	1.079

(c) メッシュ人口の変化

(i) 4次メッシュ別将来人口の推計方法

将来人口の推計にあたっては、平成22年国勢調査のメッシュ統計調査結果（4次メッシュ別年齢階層別人口）を現況データとして、2015年～2040年の値は人口問題研究所（以下、「人間研」）が将来人口を予測する際に使用するコーホート要因法を適用して求めました。

コーホート要因法は下の図に示すように、①将来の生残率、②将来の純移動率、③将来の子供女性比、④将来の0～4歳性比が必要となるため、人間研が本市の推計の際に使用した値を、各メッシュ一律に適用しています。（「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月推計）」を参照）。

なお、市全体の人口は、平成22年（2010年）の実績値は国勢調査、令和22年（2040年）の推計値が県都まえばし創生プラン（前橋版人口ビジョン・総合戦略）で推計されているため、この値をコントロールトータルにしてメッシュ別人口の補正を行っています。

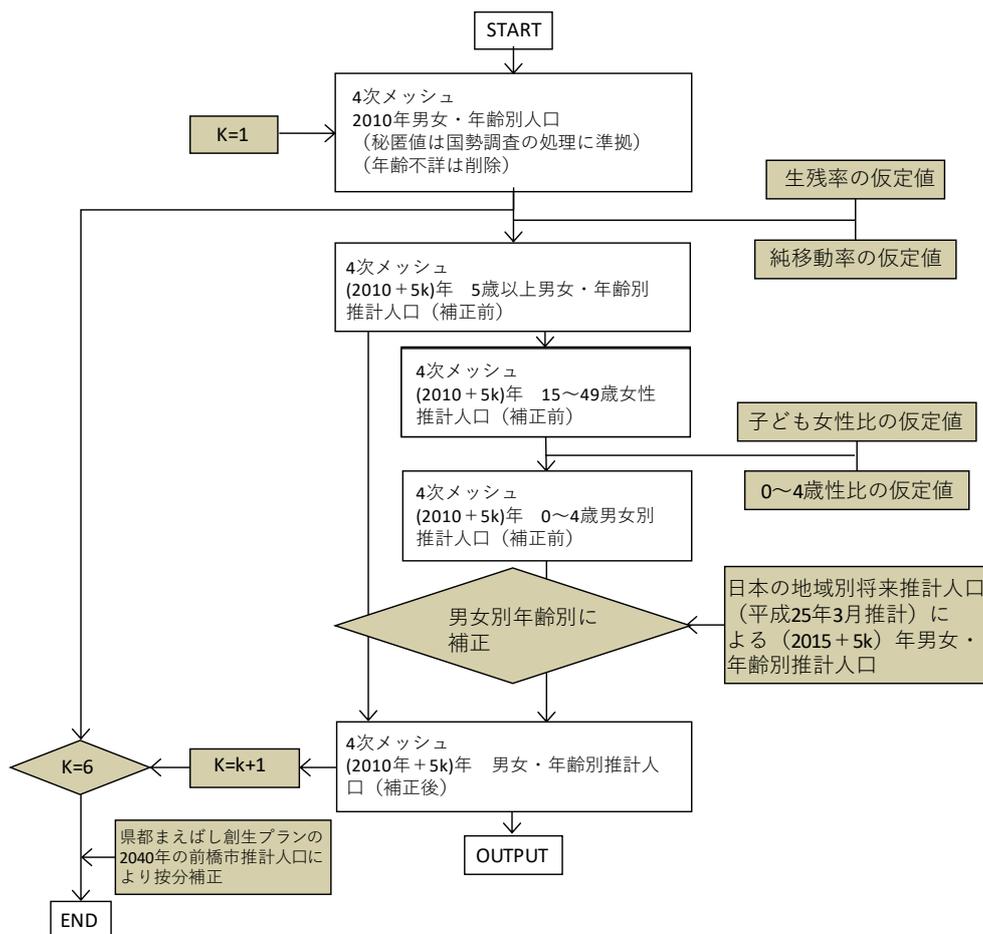
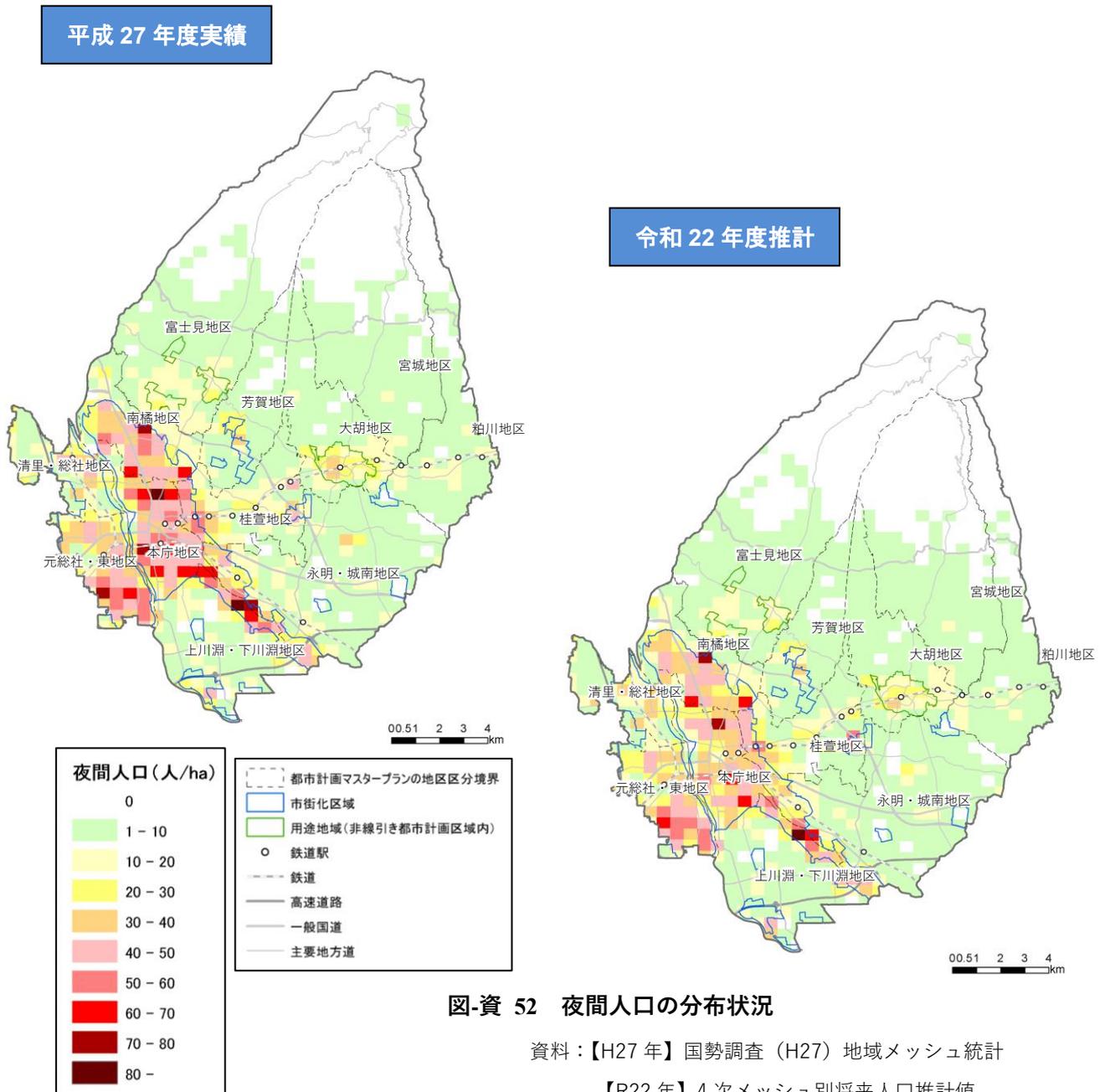


図-資 51 4次メッシュ別将来人口推計の算出フロー

(ii) 総人口

現況において、特に人口が集中している本庁地区では、人口が減少することが見込まれています。



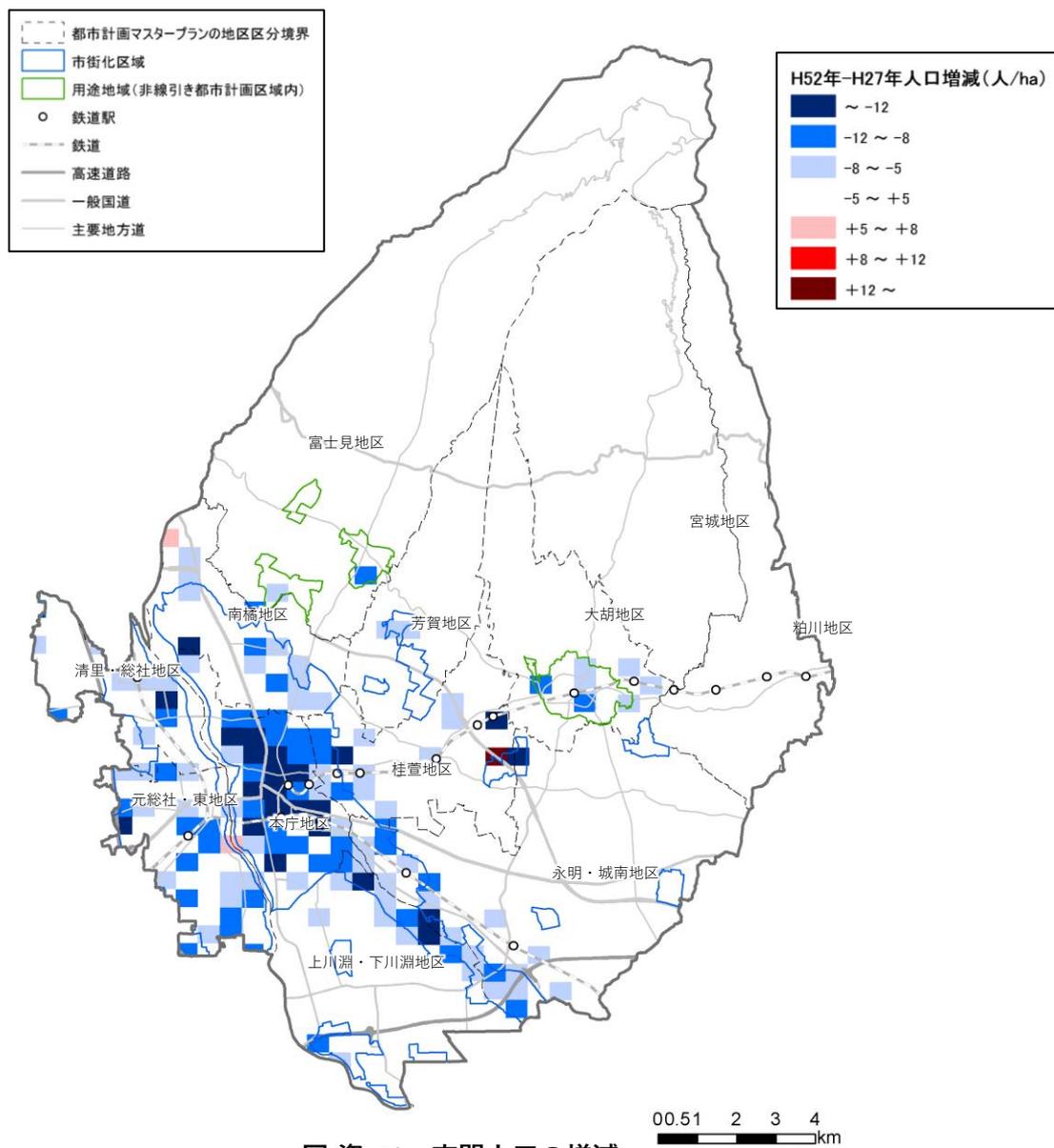


図-資 53 夜間人口の増減

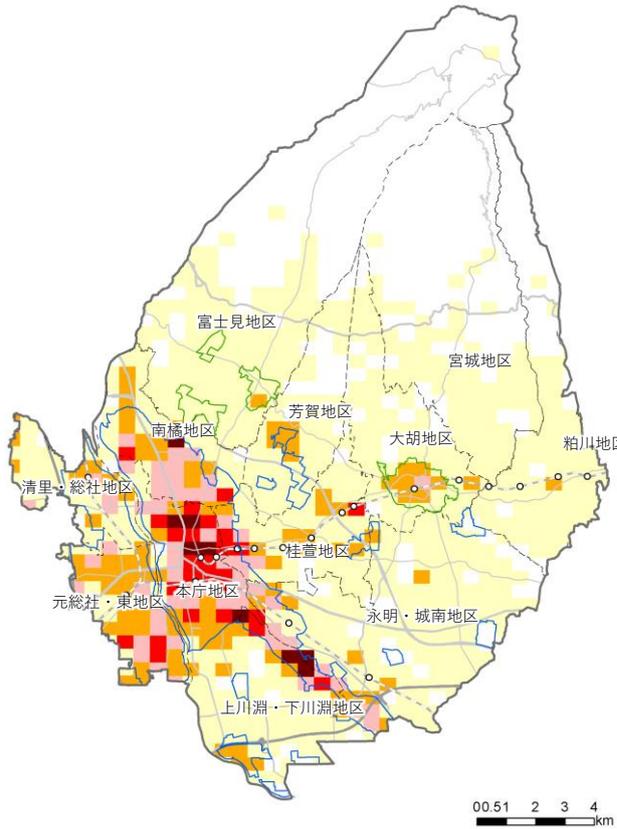
資料：【H27年】国勢調査(H27)地域メッシュ統計

【R22年】4次メッシュ別将来人口推計値

(iii) 高齢人口

特に現状で高齢人口が多い本庁地区を始め、市内全域で高齢人口が増加することが見込まれています。

平成 27 年度実績



令和 22 年度推計

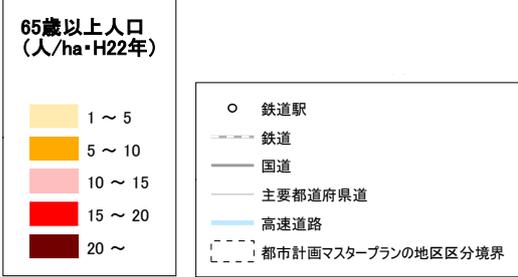
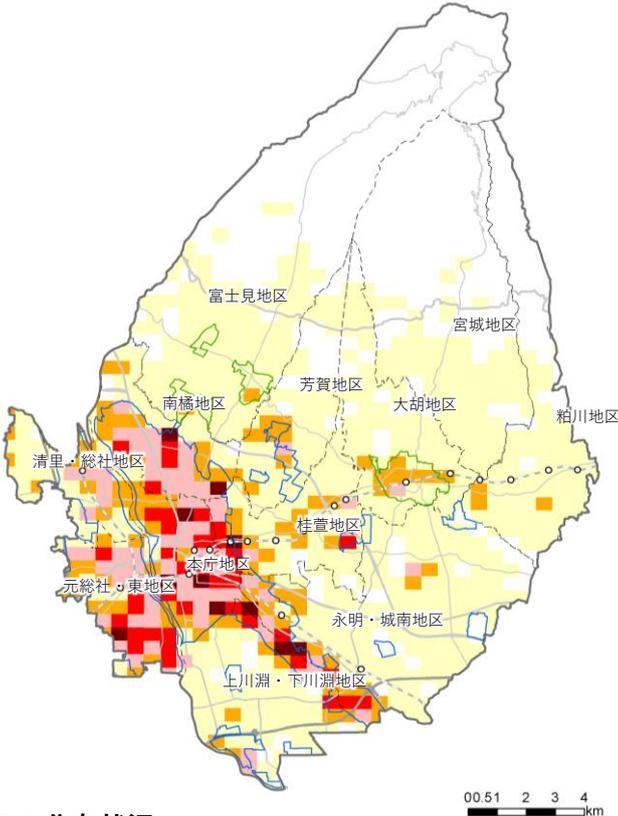


図-資 54 高齢人口の分布状況

資料：【H27年】国勢調査（H27）地域メッシュ統計
【R22年】4次メッシュ別将来人口推計値

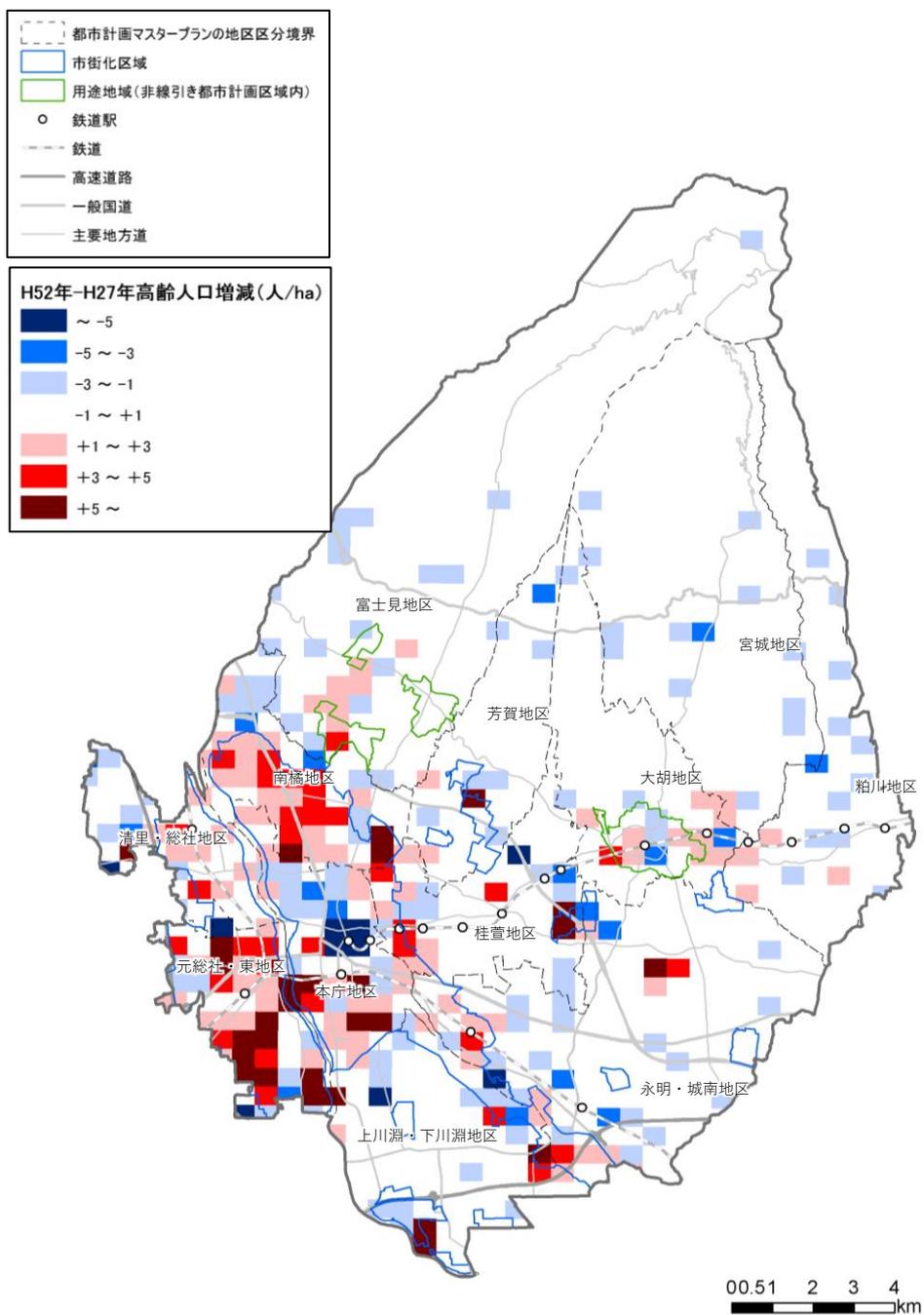


図-資 55 高齢人口の増減

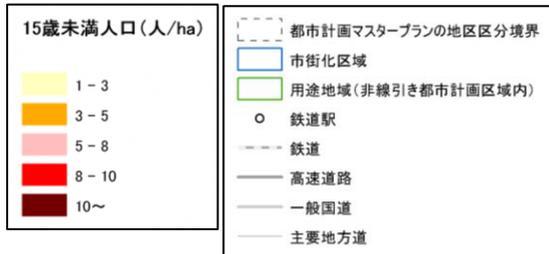
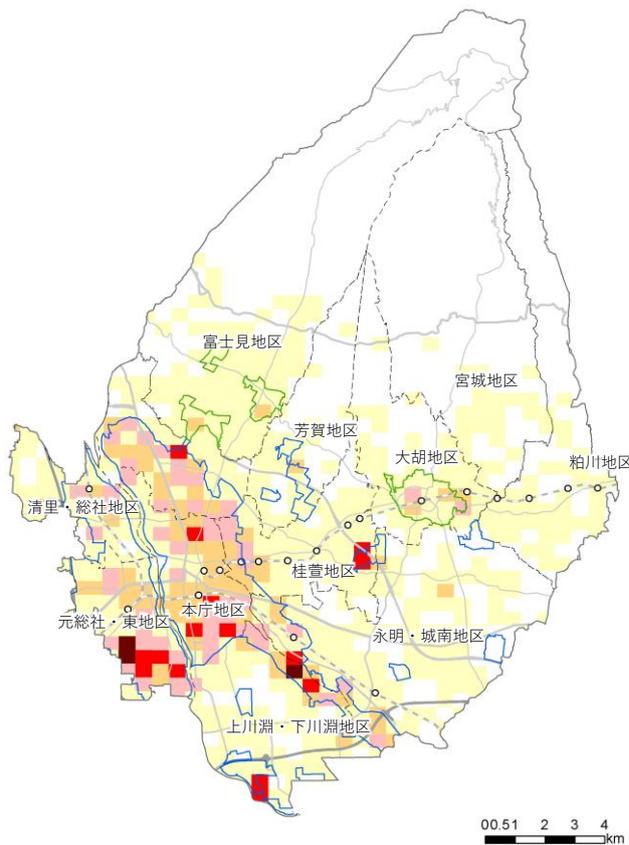
資料：【H27年】国勢調査（H27）地域メッシュ統計

【R22年】4次メッシュ別将来人口推計値

(iv) 若年人口

総人口の増減と同様の傾向を示しており、人口が集中している本庁地区、東地区でも若年人口が減少すると見込まれています。

平成 27 年度実績



令和 22 年度推計

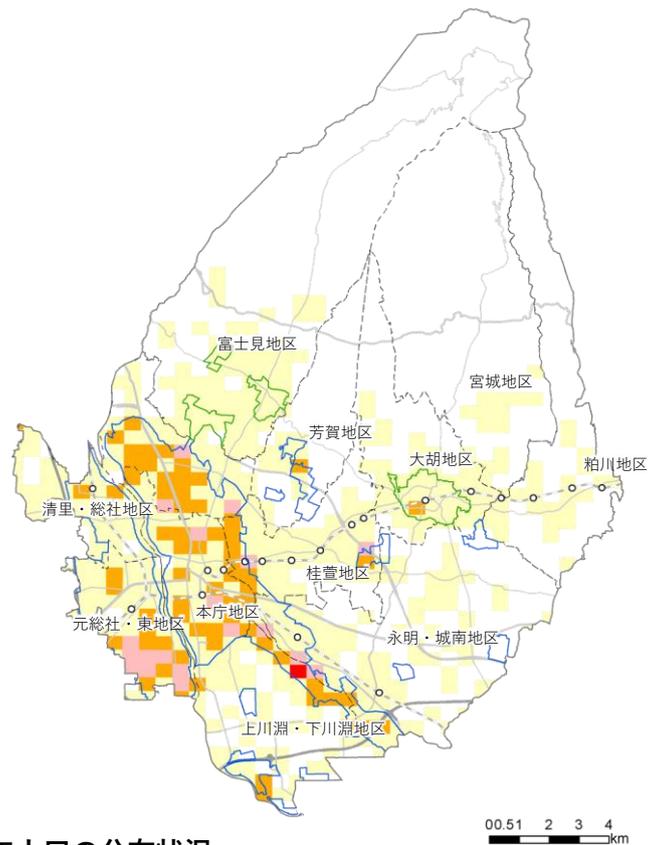


図-資 56 若年人口の分布状況

資料：【H27年】国勢調査（H27）地域メッシュ統計

【R22年】4次メッシュ別将来人口推計値

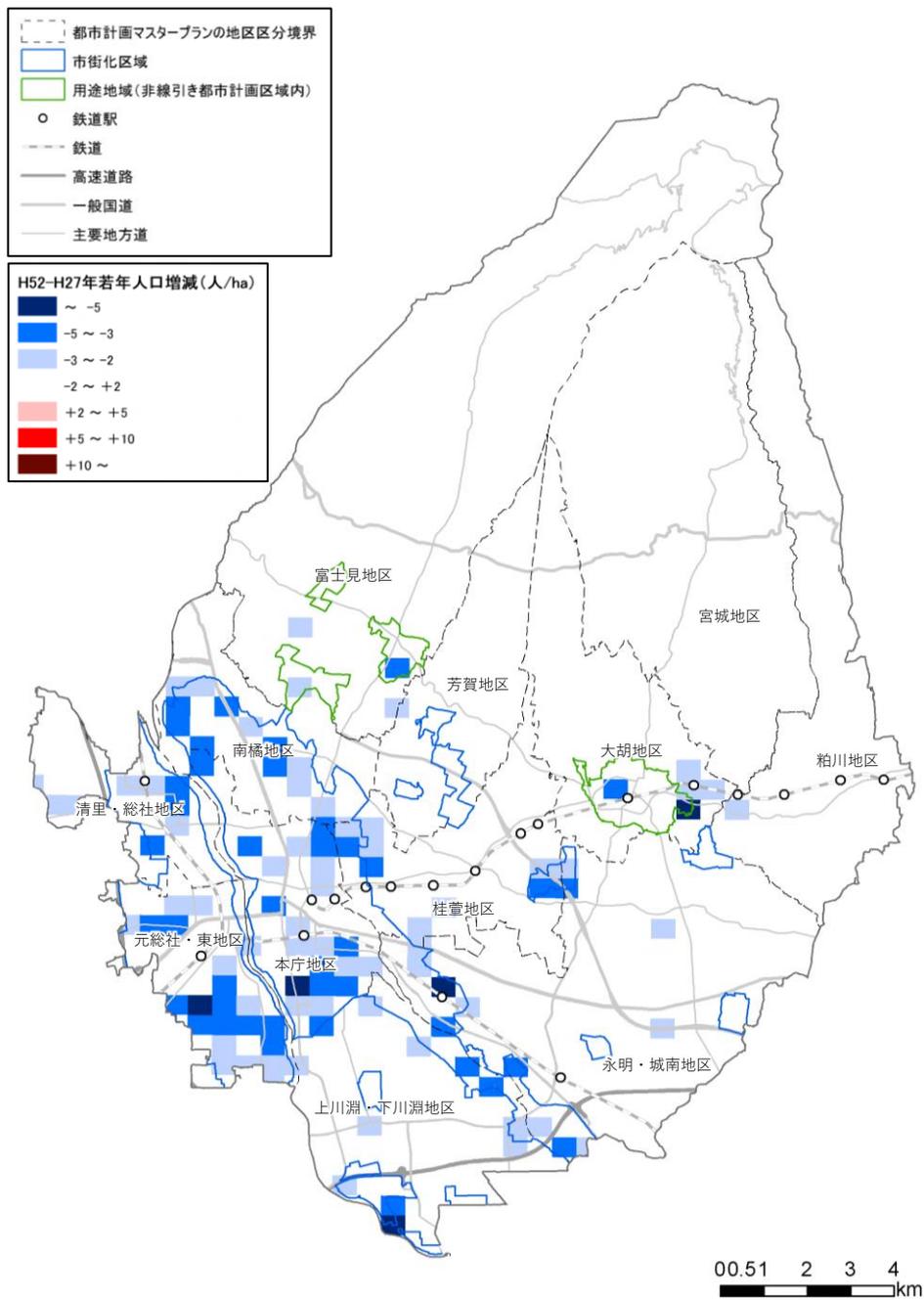


図-資 57 若年人口の増減

資料：【H27年】国勢調査（H27）地域メッシュ統計

【R22年】4次メッシュ別将来人口推計値

- 1
- 2
- 3
- 4
- 5
- 6
- 7
- 8
- 資

(2) 財政

1) 歳入

歳入の根幹をなす市税が占める割合は、平成20年(2008年)度以前は40%を超えて推移してきましたが、平成21年(2009年)度からは減少傾向にあります。

今後は人口減少、高齢化に伴う市税収入の減少が見込まれ、自主財源の確保が厳しい状況が想定されます。

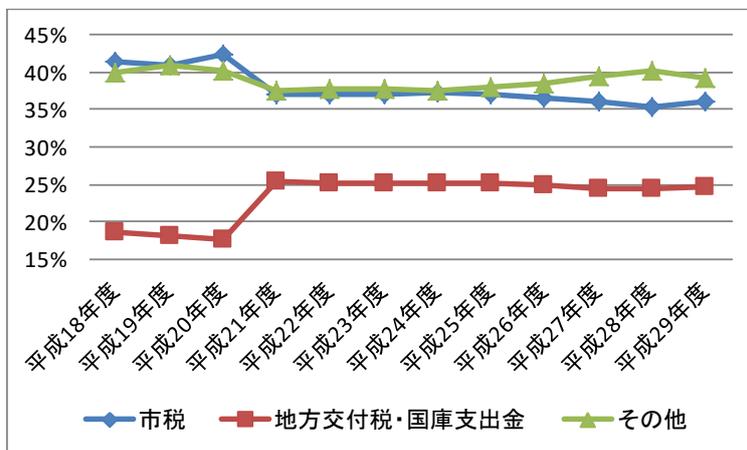


図-資 58 歳入の内訳の推移

(H18年度～H27年度：決算、H28年度～H29年度：当初予算)

前橋市各会計決算の概要、前橋市各会計予算及び同説明書

2) 歳出

歳出については、高齢化等に伴う社会保障関連の扶助費が高い割合で推移しており、今後も増加傾向が続くと想定されることから、投資的経費やその他の行政経費は、これまで以上に効率的かつ効果的に執行する必要があります。

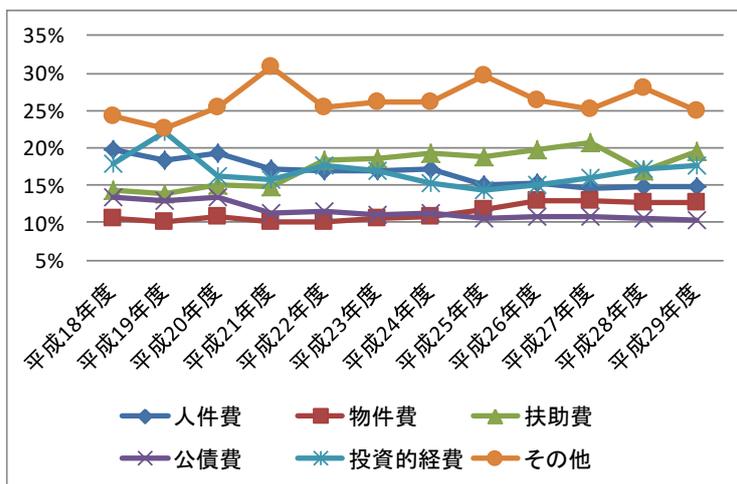


図-資 59 歳出の内訳の推移

(H18年度～H27年度：決算、H28年度～H29年度：当初予算)

前橋市各会計決算の概要、前橋市各会計予算及び同説明書

3) 公共施設

本市では、高度経済成長期に人口増加や社会状況の変化に応じ、学校や市営住宅をはじめとする多くの公共施設を整備した結果、人口一人あたりの施設床面積が全国平均と比較しても多い状況となっており、これらの施設を一斉に更新すべき時期が迫っています。

道路や橋りょう、上下水道といった誰もが日常的に利用するインフラ系の施設も含め、現状の施設規模や施設数を維持することを前提として試算した結果、今後40年間に必要な更新費用は、過去5年間の投資的費用と比べ、負担が非常に多くなります。

このため、ファシリティマネジメントに取り組むことにより、施設の超寿命化の推進・保有総量の縮減・効率的利活用の推進を図ることが必要となります。

	既往実績(A) 過去5年平均	推計		
		40年間総計	1年当たり (B)	倍率(B/A)
公共施設	60.0億円	5,101.5億円	127.5億円	2.1倍
道路	41.6億円	1,940.8億円	48.5億円	1.2倍
橋りょう	1.0億円	333.7億円	8.3億円	8.3倍
上水道	16.7億円	1,690.6億円	42.3億円	2.5倍
下水道	32.2億円	1,839.6億円	46.0億円	1.4倍

※公共施設、道路、橋りょう、下水道は、総務省の提供する更新費用試算ソフト（財団法人地域総合整備財団制作）による更新費用を試算した。

※上水道は、厚生労働省が作成した「水道事業におけるアセットマネジメント（資産管理）に関する手引き」（平成21年7月）に基づき更新費用を試算した。

図-資 60 将来の更新費用推計の一覧

資料:前橋市公共施設等総合管理計画

4) 地価公示価格

中心市街地に含まれる、以下の地区を対象に、平成 26 年（2014 年）の地価公示価格を調査したところ、調査対象区域を含む町丁目の課税地積は、市街化区域全域に占める割合の約 2%であるものの、固定課税標準額、都計課税標準額の約 7%を占めています。

また、町丁目の課税地積 1 m²当たりの固定課税標準額と都計課税標準額は、中心市街地は、市街化区域の約 4 倍となっています。

安定した財源を確保し、今後の健全な行政サービスを提供し続けるためには、中心市街地の活力を維持・向上させることが重要です。



図-資 61 調査対象区域図

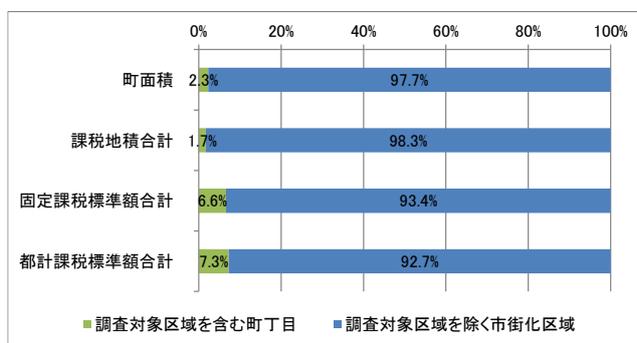


図-資 62 調査対象区域と他地区の比較

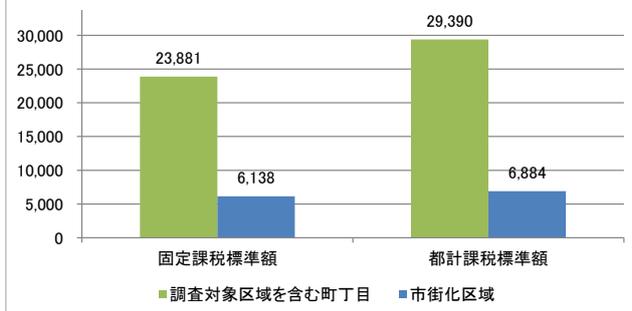


図-資 61 課税地積 1 m²当たりの標準額
(単位：円/m²)

資料:前橋市市街地総合再生計画

1-1-3 各拠点の整理

本市では、これまで都市計画マスタープランで定める12の地区を中心に、それぞれ地区の連携によって、相乗効果で市全体がひとつの都市として発展できるようなまちづくりに取り組んで来ました。

そのため、これまでのまちづくりの経過を踏まえ、都市計画マスタープランで位置づけられた《都心核》や《地域核》、《地域・生活拠点》の中から人口の集積状況、都市機能の集積状況、交通利便性の観点で立地適正化計画の拠点を位置づける事としました。

■各拠点の整理

拠点形成のまちづくり方針を定めるため、都市機能状況、人口動向、上位計画の位置づけ、活動実態などを整理します。

【都市機能状況】

各拠点における医療や福祉、商業などの都市機能の配置状況を整理します。

【人口動向】

現在と将来（令和22年（2040年））の人口集積状況と、構成比を整理します。

【上位計画の位置づけ】

それぞれの拠点における都市計画マスタープランと総合計画による位置づけを整理します。

【活動実態】

群馬県パーソントリップ調査によるそれぞれの拠点における人々の活動実態を整理します。

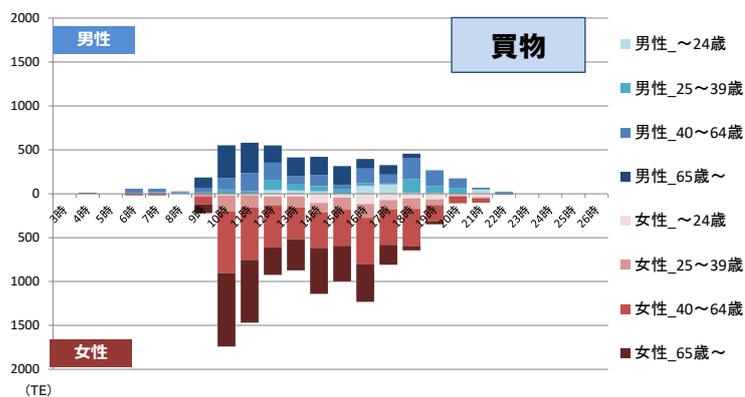
【拠点の特性等】

拠点における各種事業実態、地区特性を整理します。

参考：群馬県パーソントリップ調査の概要

パーソントリップ調査とは、「どのような年齢、職業の人が」「どのような目的で」「どこからどこへ」「どのような交通手段で」「いつ」移動したか、といった一日の生活行動などを調べるものです。このデータを活用し、7つの拠点に対して、どんな目的で、どのような人がどこから、いつ、訪れて活動しているのかを確認しました。

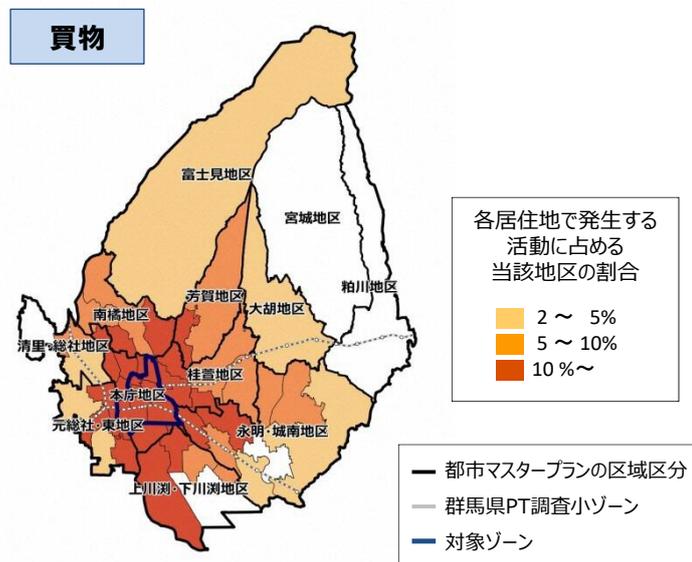
■本庁地区に集まる時間帯別年齢階層別のトリップ数（買物目的）



本庁地区には、65歳以上の女性が午前中多く、集まっていることが分かります。

出典：群馬県パーソントリップ調査

■本庁地区に集まる人々の居住地の分布（買物目的）



本庁地区には、本市全域の買い物を支えていることが分かります。

出典：群馬県パーソントリップ調査

拠点種類	拠点名	都市機能施設や人口動向							都市計画マスタープラン及び総合計画	各地区の活動実態						拠点の特性等		
		都市機能	人口動向※1					コメント		通勤	通学	買物		通院			その他の私用※3	
			人口集積		構成比							利用者属性	居住地特性	利用者属性	居住地特性		利用者属性	居住地特性
			現況(H22)	将来(R22)	現況(H22)	将来(R22)	将来(R22)											
中心拠点	本庁地区	・行政、介護福祉、子育て、商業、医療、金融、教育文化の全ての高次の都市機能が立地 ・金融の人口カバー率が拠点内で最も高い	51.9 (人/ha) 高	37.3 (人/ha) 高 -28.1%	65歳以上	30.3% 高	42.2% 高 +11.9%	・現況、将来ともに高齢化率が最も高い。 ・急激な人口減少が進む。	県都の顔。 中心市街地の再生を進めることで、商業・業務機能の拡充や街なか居住の促進を図り、にぎわいのある都心核の形成。	・富士見、南橋方面から下川淵方面に至る南北に渡って集積	・南橋方面から六供、朝倉町方面の南北に渡って集積	・利用者の大半が40代以上の女性	・芳賀地区や国道50号沿道を含めた市中西部から集積	・利用者の大半が高齢者	・市全域から集積	・昼までは高齢者、夕方から若年層が利用	・市全域から集積	・土地区画整理事業(千代田町、二中地区) ・再開発事業(JR前橋駅北口地区ほか) ・イベント等による活性化施策 ・JR前橋駅、中央前橋駅の鉄道拠点
地域拠点	新前橋駅周辺地区	・介護福祉、商業、医療、金融分野の高次施設が立地	33.5 (人/ha) 高	27.7 (人/ha) 高 -17.3%	65歳以上	20.5% 低	38.5% 高 +18.0%	・急激な高齢化が進む。	県中央部の交通結節点。 商業・業務機能や広域行政機能が集積した地域核の形成。	・総社地区を含めた市西部から集積	・総社地区から集積	・利用者の大半が40代以上の女性	・元総社、東地区から集積	・男性は高齢者、女性は若年層が利用	・総社地区を含めた市西部から集積	・昼までは高齢者、夕方から若年層が利用	・総社地区を含めた市西部から集積	・区画整理事業(新前橋第三) ・高崎方面、渋川方面からの鉄道ターミナル的拠点 ・新前橋東口では、民間企業が集積した業務エリア
	大胡地区	・大型商業施設、教育・文化施設、銀行・郵便局が立地	20.9 (人/ha) 高	17.4 (人/ha) 高 -17.7%	65歳以上	23.6% 高	35.0% 低 +11.4%	・将来は高齢化率が低く、年少人口の割合が高くなる。	市東部の中心。 地区内外の住民の日常生活を支える商業・居住・行政機能が集積した豊かな自然に包まれた潤いのあるまちの形成。	・大胡地域を中心に粕川地区、宮城、芳賀地域からも集積	・大胡地域から集積	・日中は高齢者、夕方は若い男性が利用	・粕川地区、宮城地区を含めた市東部から集積	・利用者の大半が高齢者	・粕川地区、宮城地区を含めた市東部から集積	・男性は夕方に若年層が利用。女性はどの時間帯も幅広い年齢層が利用	・大胡地区、粕川地区、宮城地区から集積	・大胡駅を中心として商業集積地が点在
	前橋南部地区	・高次の大型の商業施設が立地 ・商業の人口カバー率が拠点内で最も高い	15.7 (人/ha) 高	12.9 (人/ha) 高 -17.8%	65歳以上	20.5% 低	41.4% 高 +20.9%	・急激な少子高齢化が進む。	他都市との交流を促進する商業系機能の導入を進めることで、市内外から多くの人々が訪れる新たな市街地の形成。	・市の南部(JR両毛線の南側)から集積	・拠点地周辺から集積	・利用者の大半が40代以上の女性	・市の南部(JR両毛線の南側)から集積(市外は高崎市東部や玉村町から集積)	・利用者の大半が高齢者の女性	・拠点地周辺から集積	・幅広い年齢層が利用	・拠点地周辺から集積	・北関東自動車道による広域的なアクセス ・土地区画整理事業(南部拠点地区)
生活拠点	群馬総社駅周辺地区	・子育て支援センター、銀行・郵便局が立地 ・行政、子育て、教育・文化の人口カバー率が拠点内で最も高い	25.7 (人/ha) 高	22.6 (人/ha) 高 -22.1%	65歳以上	20.8% 低	34.7% 低 +13.9%	・現況、将来ともに、高齢化率が低く、年少人口の割合が高い。	都市機能の整備・充実を図ることで、豊かな自然と歴史が共存したまちづくり。	・拠点地周辺を中心に城南地区からも集積	・拠点地周辺から集積	・男性、女性ともに高い傾向	・拠点地周辺から集積	・利用者の大半が高齢者の女性	・拠点地周辺から集積	・特定の年齢層ではなく、多様な年齢層が利用	・拠点地周辺から集積	・隣接した吉岡町の商業集積地 ・JR群馬総社駅西口開設予定
	前橋大島駅周辺地区	・高次の都市機能施設は金融機能のみ立地 ・介護福祉、医療の人口カバー率が拠点内で最も高い	36.9 (人/ha) 高	31.1 (人/ha) 高 -15.7%	65歳以上	22.6% 低	35.4% 低 +12.8%	・将来は高齢化率が低く、年少人口の割合が高くなる。	自然と歴史、住宅団地と工業団地が共生することで、周辺地域の発展にも寄与するまちづくり。	・拠点地周辺から集積	・ほとんど集積がない	・日中は高齢者、夕方は若年層の利用が多い	・拠点地周辺から集積	・利用者の大半が高齢者	・拠点地周辺から集積	・若年層を中心に利用	・拠点地周辺から集積	・土地区画整理事業(松並木) ・県道前橋館林線沿道における商業等の集積
	駒形周辺地区	・大規模商業施設、銀行・郵便局が立地	39.1 (人/ha) 高	32.2 (人/ha) 高 -17.6%	65歳以上	23.1% 同	37.6% 高 +14.5%	・将来の高齢化率の割合が市平均より高い。		・拠点地を中心に城南、粕川地域から集積	・拠点地を中心に市南東部地域から集積	・利用者の大半が40代以上の女性	・拠点地を中心に城南、上川淵方面など南東部から集積	・高齢者、若年層の女性も多い	・拠点地を中心に城南、下川淵、上川淵方面等南東部から集積	・利用者の大半が20~40代の女性	・永明・城南地区全域と隣接する上川淵・下川淵地区から集積	・JR駒形駅へのアクセス道路整備

※1：市の平均値と比較した際に、当該地区の人口密度や高齢化率、年少人口の割合が高い場合には高を、低い場合には低を表示

※2：市平均値

※3：その他の私用とは、食事や社交、娯楽、習い事、レジャーなどが含まれる。

